

業務実績等報告書
(平成26年度における業務の実績等)

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第32条第2項及び独立行政法人経済産業研究所の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成十三年経済産業省令第百一号）第5条に基づき、平成26年度における業務の実績及び当該実績について自ら評価を行った結果は以下の通り。

I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項の実績と評価

(1) 調査及び研究業務

法人の業務実績・自己評価

業務の実績

自己評価

イ 中期計画及び年度計画の実施状況

○平成 23 年度から新たに第三期中期目標期間（平成 23 年度から 27 年度までの 5 年間）がスタートし、第三期中期目標に示された経済産業政策の 3 つの重点的な視点に沿った研究活動を行うべく、新たに 9 つの研究プログラムを設定した。平成 26 年度も、引き続きその 9 つの研究プログラムを中心に研究活動を行った。

<経済産業政策の 3 つの重点的な視点>

- ① 世界の成長を取り込む視点
- ② 新たな成長分野を切り拓く視点
- ③ 社会の変化に対応し、持続的成長を支える経済社会制度を創る視点

<平成 23 年度に設定し平成 26 年度に引き続き実施した研究プログラム>

- ① 貿易投資
- ② 国際マクロ
- ③ 地域経済
- ④ 技術とイノベーション
- ⑤ 産業・企業生産性向上
- ⑥ 新しい産業政策
- ⑦ 人的資本
- ⑧ 社会保障・税財政
- ⑨ 政策史・政策評価

ロ 当該事業年度における業務運営の状況

1. 研究成果（プロジェクト毎概要）

○平成 26 年度は、62 研究プロジェクトを実施した。（25 年度：74 研究プロジェクト）

①貿易投資

- 1. グローバルな市場環境と産業成長に関する研究(若杉隆平 FF)
- 2. 現代国際通商・投資システムの総合的研究（第Ⅱ期）(川瀬剛志 FF)
- 3. 我が国における貿易政策への支持に関する実証的分析（冨浦英一 FF)
- 4. 複雑化するグローバリゼーションのもとでの貿易・産業政策の分析（石川城太 FF)
- 5. 国際経済法を巡るグローバルガバナンスの構造分析－政策間対立、ソフトロー及び非政府主体の相関関係の研究（間宮勇 FF)
- 6. FTA の経済的影響に関する研究(浦田秀次郎 FF)
- 7. 企業ネットワーク形成の要因と影響に関する実証分析（戸堂康之 FF)
- 8. 貿易・直接投資と環境・エネルギーに関する研究（神事直人 FF)

評価及び当該評価を付した理由

評価：A

理由：

以下の点に見られるように、中期目標に示された経済産業政策の重点的な視点に沿った研究活動を、中期計画の指標を上回るペースで実施し、経済産業省等の政策担当者や内外の有識者から高い評価を得た。

<代表プロジェクトの概要>

・グローバルな市場環境と産業成長に関する研究(若杉隆平 FF)

国内需要が拡大する余地の乏しくなっている日本にとって、産業発展や経済成長にはグローバルな市場との統合がますます重要となっている。これまで日本企業の国際化（輸出、直接投資、海外生産）の実態や国際化を促す諸要因に関する研究が蓄積されてきたが、国際化が国内産業の成長・雇用・技術革新に与える影響について分析すべき課題がまだ残されている。また、外国企業の日本市場への参入（財・技術の輸入、直接投資）が国内産業の活性化を促す効果に関しても分析すべき課題がある。本プロジェクトでは(1)外国企業の参入と日本の市場環境・企業成長に関する分析、(2)企業ネットワークとオフショアリング、税制を視野に入れた企業の国際化と産業発展・イノベーションに関する分析、(3)グローバル化する中国市場での日本企業の発展に関する分析等をテーマとした研究を行う。これらの課題を解明することは、国内産業活性化のための産業政策を形成する上で有益な知見を提供することになる。

・FTA の経済的影響に関する研究(浦田秀次郎 FF)

本研究の目的は、FTA の日本経済への影響を分析し、日本政府による FTA 政策の構築および実施において有益な情報を提供することである。FTA の経済への影響について、事前および事後分析という形で行う。事前分析では、FTA が発効する以前に、FTA により生じる関税削減などの政策変化の影響について一般均衡モデルのような経済モデルを用いて、シミュレーションを行うことで分析する。具体的には、現在交渉中の環太平洋経済連携協定（TPP）、東アジア地域包括的経済連携協定（RCEP）などの日本経済への影響について分析する。

事後分析では、FTA 発効後に実際に観察された統計を用いて、FTA の経済効果を分析する。具体的には、FTA による関税削減が貿易に与えた影響を明らかにする。事後分析は2段階で分析を進める予定である。第1段階では、FTA による FTA 相手国の財市場およびサービス貿易市場の開放状況を分析する。第2段階では、第1段階の情報を用いて、FTA の財貿易およびサービス貿易への影響を実証的に分析する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	25年度	26年度
件数	48件	22件

②国際マクロ

1. 為替レートのパススルーに関する研究（伊藤隆敏 FF）
2. 通貨バスケットに関する研究（小川英治 FF）
3. 公的債務とデフレを中心としたマクロ経済政策の分析（小林慶一郎 FF）
4. 輸出と日本経済：2000年代の経験をどう理解するか？（祝迫得夫 FF）
5. East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances（ウィレム・ソーベック SF）

<代表プロジェクトの概要>

・為替レートのパススルーに関する研究（伊藤隆敏 FF）

グローバル生産販売構造を持つ日本企業は多国籍企業としての価格設定行動と統合的なインボイス通貨選択と為替リスク管理体制を構築している。当プロジェクトの目的は、こうした合理的な為替戦略を持つ多国籍企業による貿易取引を前提としてパススルー（為替レート変動による輸出入・国内価格の変化）に関する次のような課題の解明を行うことである。(1)市場シェアや製品差別化の程度などの財レベルの諸要因、あるいは企業の財務状態や資金調達コストといった企業レベルの諸要因のマクロレベルのパススルーへの影響を理論的・実証的に再検証すること、および(2)日本の円の国際化のプロセスの再解釈と新興国通

貨の国際化への政策的インプリケーションの導出である。

・ East Asian Production Networks, Trade, Exchange Rates, and Global Imbalances (ウィレム・ソーベック SF)

複雑な生産・流通ネットワークは東アジアの特徴である。日本、台湾、韓国などの熟練労働者によって生産された高性能・技術集約型の部品は中国やASEAN 諸国に輸出され、低賃金労働者によって組み立てられ、主としてアジア地域外に再輸出される。東アジアからの輸出は、欧米との大きな不均衡を引き起こしてきた。本プロジェクトでは、為替が東アジアなどの貿易パターンにどのような影響をもたらしているか、東アジアの輸出や生産ネットワークがどのように進化しているのか研究する。基本的に、サプライチェーンに携わる各国の為替レートは輸出に影響を与えると考えられる。そのため、本プロジェクトでは、中国、韓国、台湾、日本、ASEAN の為替レートが東アジア地域の輸出にどのような影響を及ぼしているかについて研究する。また、2007～2012年の円高と2012年11月以降の円安が、日本の貿易や日本企業の収益性にどのような影響をもたらしたのかについても研究する。さらに、スイスなどにおける為替政策の経験についても取り上げる。また、本プロジェクトでは、東アジアの輸出品の高度化について検証する。日本は近いうち技術的フロンティアに到達するのだろうか。韓国・台湾と日本との差はどの程度あるのだろうか。ASEAN 諸国はどのように比較優位性を向上させているのだろうか。アジア諸国は域外への輸出において、どの程度協業し、どの程度競合しているのだろうか。最終的には本研究の政策的インプリケーションを示したい。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文(ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー)の数

	25年度	26年度
件数	13件	17件

③地域経済

1. 地域経済の復興と成長の戦略に関する研究 (浜口伸明 FF)
2. 地域の経済成長に関する空間経済分析 (田淵隆俊 FF)
3. 経済集積の形成とその空間パターンにおける秩序の創発：理論・実証研究の枠組と地域経済政策への応用 (森知也 FF)
4. 経済グローバル化における持続可能な地域経済の展開 (中村良平 FF)
5. 組織間、発明者間の地理的近接性とネットワーク (齊藤有希子 SF)

<代表プロジェクトの概要>

・ 地域経済の復興と成長の戦略に関する研究 (浜口伸明 FF)

本研究は地域経済の震災からの復興に関する研究として、(1)東日本大震災で被災した企業の生産設備復旧を助成するグループ化補助金は適切なターゲティングをすることができたかどうかを評価する研究と、(2)阪神淡路大震災後の企業データから震災が企業の参入退出に与えた影響を分析し、産業集積の変容と地域経済への影響を明らかにする。さらに、地域経済の成長戦略として、(3)近年、人口集中と特許申請が負の相関関係にある要因を分析し、研究開発の地方分散化を通じた地域成長モデルの考察と、(4)サプライチェーンの分析を通じた産業別の国内と海外、大都市圏と地方圏の生産配分の趨勢を明らかにし、国内の大都市圏と地方圏で採るべき政策を議論する。

・ 地域の経済成長に関する空間経済分析 (田淵隆俊 FF)

グローバル化やサービス経済化が進行する一方で、わが国は少子高齢化によって人口が減少しつつある。このような経済環境において、都市や地域が経済成長をする原動力を明らかにし、社会の経済厚生を高める政策を模索することが本プロジェクトの主な目的である。都市や地域の成長は特定地域にとどまるものではないので、グローバル化という視点から都市経済にアプローチする。具体的には、経済地理学モデル、競争サーチモデル、動学的一般均衡モデル、租税競争モデル、空間競争モデルを構築

し、空間経済を分析することによって、社会的に望ましい経済政策の提言を行う。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	25年度	26年度
件数	18件	11件

④技術とイノベーション

1. イノベーション過程とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）
2. 標準と知財の企業戦略と政策の研究（青木玲子 FF）
3. 日本型オープンイノベーションに関する実証分析（元橋一之 FF）
4. 公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割（後藤晃 FF）
5. イノベーションと組織インセンティブ（伊藤秀史 FF）
6. 医療政策とイノベーション（飯塚敏晃 FF）
7. 日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究（渡部俊也 FF）

<代表プロジェクトの概要>

- ・イノベーション過程とその制度インフラの研究（長岡貞男 FF）

本プロジェクトでは、2回にわたる発明者サーベイなど、イノベーションの過程を把握できるオリジナルなデータを活用して、日本のイノベーション過程の実態を国際的な観点から把握するとともに、それに基づく、エビデンス・ベースの政策形成に貢献する分析を提供する。イノベーション推進のための知的財産制度（日米の特許制度と特許権の価値の制度的源泉、職務発明制度、開示制度、スタートアップ企業や外資企業などから見た特許制度など）、研究開発生産性（発明者の生産性、発明クラスター、標準の役割）、産学連携（国立大学法人化の効果、高等教育と産業イノベーションのマッチング等）について研究を行う。また、海外の主導的な学者との国際的な共同研究を推進する。

- ・公的研究機関のナショナル・イノベーションシステムにおける役割（後藤晃 FF）

本プロジェクトでは日本の公的研究機関の日本のナショナル・イノベーション・システム（NIS）における役割を研究する。大学のNISにおける役割については近年、さまざまな研究が進められているが、公的研究機関についての研究は少ない。公的研究機関が国の研究費や研究者数に占める割合も減少傾向にある。日本がキャッチアップする時期における公的研究機関の役割については興味深い研究が行われているが、最近の時点での研究は少ない。ポスト・キャッチアップ期における公的研究機関の役割について、特許、文献データの分析、公的研究機関および研究者へのアンケート調査、海外との比較などを通じて検討していきたい。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	25年度	26年度
件数	8件	6件

⑤産業・企業生産性向上

1. 東アジア産業生産性（JIP, CIP）（深尾京司 FF）
2. 日本における無形資産の研究：国際比較及び公的部門の計測を中心として（宮川努 FF）

3. 地域別・産業別データ分析の拡充と分析(徳井丞次 FF)
4. サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価(権赫旭 FF、乾友彦 FF)
5. 日本企業の競争力：生産性変動の原因と影響(清田耕造 FF)
6. 経済変動の需要要因と供給要因への分解：理論と実証分析(小西葉子 SF)
7. 日米相対比価体系と国際競争力評価（野村浩二 FF）

<代表プロジェクトの概要>

- ・東アジア産業生産性(JIP, CIP) (深尾京司 FF)

生産年齢人口が減少する日本が経済成長を持続するには、全要素生産性（TFP）の上昇が必須である。本プロジェクトでは、産業、企業レベルのデータを整備、活用することにより、日本のTFP上昇の動向とその決定要因を明らかにし、日本の潜在成長率を高める方策を検討する。具体的な活動としては、産業レベルで日中の全要素生産性を計測する JIP・CIP データベースの拡張と更新を行なうと同時に、企業・事業所レベルのデータを活用することにより、経済のグローバル化や無形資産投資、規制等がTFPに与える影響を分析する。また海外の他組織と共催している Asia KLEMS プロジェクトや World KLEMS プロジェクトを通じて、日本の生産性動向を欧米やアジア諸国と比較可能にする。

- ・サービス産業に対する経済分析：生産性・経済厚生・政策評価(権赫旭 FF、乾友彦 FF)

日本のサービス産業の生産性は、1970年代以降の40年間を一貫して低迷を続けている。経済全体の付加価値の70%以上を占めるサービス産業の生産性を高めることが、日本経済の成長、生産性上昇の鍵となる。そこで本プロジェクトでは、今まで分析の遅れてきた医療、教育産業の生産性、競争力の決定要因の分析に加えて、ICTと人的資本がサービス産業の生産性に与える効果や、規制緩和がサービス産業における資源配分や生産性の改善に与える効果について分析する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	25年度	26年度
件数	26件	16件

⑥新しい産業政策

1. 新しい産業政策に関わる基盤的研究(大橋弘 FF)
2. 日本経済の課題と経済政策 Part3－経済主体間の非対称性－(吉川洋 FF)
3. 物価ネットワークと中小企業のダイナミクス(青山秀明 FF)
4. グローバル化・イノベーションと競争政策(川濱昇 FF)
5. グローバル化と人口減少時代における競争力ある農業を目指した農政の改革(山下一仁 SF)
6. 大震災後の環境・エネルギー・資源戦略に関わる経済分析（馬奈木俊介 FF）
7. 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 FF）

<代表プロジェクトの概要>

- ・新しい産業政策に関わる基盤的研究(大橋弘 FF)

わが国経済が抱える諸課題は、経済活動のグローバル化の進展による国内の財・サービス市場や労働市場への影響、人口減少・少子高齢化に伴う内需減退の懸念、経済の効率性の追求と安全・安心を求める社会的な要請の両立など、多様多岐にわたっている。加えて高い法人実効税率など、震災前から指摘されていたわが国企業を取り巻く環境が、昨今のエネルギー政策の見直しなどでさらに厳しさを増すなか、製造業を中心として海外生産へのシフトが加速されることが懸念されている。産業構造がトレン

ドとして製造業からサービス業へとシフトしている中で、雇用の受け皿としての新たな産業分野の創出が望まれている。本プロジェクトでは、そうした問題意識を背景として、新しい「産業政策」と「新しい産業」政策の双方に関わる基盤的な研究を行うことを目的とする。

・企業金融・企業行動ダイナミクス研究会（植杉威一郎 F F）

本プロジェクトでは、企業金融、銀行行動、企業間取引を含む企業ダイナミクスについて、政策的な関心に対応する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。具体的には、中小企業円滑化法期限後の中小企業（特に経営不振企業）における資金調達の現状、政府系金融機関による関与の効果、大震災が企業行動のダイナミクスに与える影響がある。それ以外の研究課題についても、不動産市場を通じた銀行貸出の実体経済への波及メカニズム、エクイティによる資金供給効果などを取り上げ、政策的な含意を得るように努める。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	25年度	26年度
件数	21件	28件

⑦人的資本

1. 労働市場制度改革（鶴光太郎 FF）
2. 企業内人的資源配分メカニズムの経済分析－人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス（大湾秀雄 FF）
3. 日本経済社会の活力回復のための基礎的研究（西村和雄 FF）
4. 人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2（関沢洋一 SF）
5. ダイバーシティと経済成長・企業業績研究（樋口美雄 FF）
6. 変化する日本の労働市場－展望と政策対応－（川口大司 FF）
7. 企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究（山本勲 FF）

<代表プロジェクトの概要>

・労働市場制度改革（鶴光太郎 FF）

日本の「労働市場制度」（Labor Market Institutions）の新たな「かたち」、改革のあり方を考えるために、法学、経済学、経営学など多面的な立場から理論・実証的な研究を行う研究会を組織する。広く「労働市場制度」全般に目を向けながらも、それぞれの構成要素の相互関係に目配りし、特に、縦割り・垣根を越えた見地から包括的な労働法制、労働政策のあり方について提言を行う。

また、分析に当たっては、ヨーロッパなどの経験など国際的な視点・分析手法を十分取り入れながら、労働法制・制度と労働市場・雇用システム、ひいては経済パフォーマンスとの関係を明らかにする。

・企業内人的資源配分メカニズムの経済分析－人事データを用いたインサイダーエコノメトリクス（大湾秀雄 FF）

企業の内部労働市場は、(1) 労働者の能力を実際の仕事ぶりに基づき評価し、(2) 訓練を通じ人的資本を蓄積し、(3) 人的資本の蓄積に応じて人材の再配置を行い、(4) 短期長期両方のインセンティブを用いて“やる気”を高めるという多面的な役割を果たしている。人事システムが効率的かという問いかけは、内部労働市場がそれぞれの役割をどの程度合理的な仕組みで果たしているかという問題に帰着する。

本プロジェクトでは、日本企業数社の人事データを用い、日本企業の内部労働市場が、合理的企業行動を前提とする理論と整

合的になっているか、非流動的な労働市場を持つ日本経済において内部労働市場の働きが欧米企業と異なるか、制度的要因が人的資源配分や価格付けにどのような影響をもたらしているか、組織内人材配置の変化がイノベーション活動にどのような影響を与えているかなどの問題に取り組む。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	25年度	26年度
件数	26件	18件

⑧社会保障・税財政

1. 財政再建策のコストとベネフィット（深尾光洋 FF）
2. 社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学（市村英彦 FF）
3. 人口減少下における望ましい移民政策（中島隆信 FF）
4. 経済活力と生活の質を向上させる社会保障制度（中田大悟 SF）
5. 高齢化等の構造変化が進展する下での金融財政政策のあり方（藤原一平 FF）
6. 法人税の帰着に関する理論的・実証的分析（土居丈朗 FF）
7. 少子高齢化における家庭および家庭を取り巻く社会に関する経済分析（殷婷 F）

<代表プロジェクトの概要>

・財政再建策のコストとベネフィット（深尾光洋 FF）

量的・質的緩和政策の効果について内外の研究のサーベイを行うとともに、日本における量的緩和政策の効果を実証分析する。また、デフレからの脱却に伴って予想される金利上昇が生み出す財政コストを推計する。具体的には日銀が保有する国債価格下落損失、ないしは日銀の利払い負担増加損失、銀行が保有する国債価格の下落に伴う金融不安の発生と政府による預金者、保険契約者の保護コスト、政府債務の利払いコスト増加などである。

また、日銀が吸収しうる財政コストの限界についても推定を行う。具体的には、国債価格の下落に伴う損失が巨額になり、売りオペに用いる金融資産が不足したり、超過準備に支払う金利を引き上げたりする必要が発生する可能性がある。その場合には日銀納付金のカット、預金準備率の引き上げによる日銀収益の押し上げ、インフレによるマネタリー・ベース需要の拡大による日銀収益の増加などが必要になる可能性もある。

さらに増税・歳出削減による財政赤字削減と、インフレによる政府債務の実質償却（インフレタックス）の比較を行う。具体的にはインフレタックスの所得・資産分布に与える影響と大幅な増税・歳出削減が所得・資産分布に与える影響を比較し、相対的なディストーションの比較を行う。また、移民政策を転換した場合の潜在成長率に与える影響を推定し、財政の維持可能性に与える影響を評価する。

・社会保障問題の包括的解決をめざして：高齢化の新しい経済学（市村英彦 FF）

世界的に例を見ない高齢化のスピードを経験する中で、高齢者の生活の質を落とすことなく、持続的な社会保障システムを構築することが求められている。このプロジェクトでは、これまでの医療・介護・年金ごとの分野別アプローチやマクロモデルを使ったシミュレーション分析の限界を超え、高齢者の多様性を前提にしたミクロ的かつ包括的な市場指向型の「新しい」アプローチを実現するために、過去に実施した調査や同様の高齢者調査（HRS/ELSA/SHARE）の知的支援も十分に踏まえ、「世界標準」の中老年者パネル調査を行う。健康状態、経済状況、家族関係、就業状況、社会参加といった多面的かつ国際的に比較可能なデータ収集を行い、豊富なミクロデータを踏まえた“Evidence-based Policy Making”を日本の社会保障政策分野で確立するとともに、日本の経験を踏まえて諸外国の政策立案にも貢献する。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	25年度	26年度
件数	26件	5件

⑨政策史・政策評価

本プログラムでは、第2期計画で進められてきた通商産業政策史研究（1980-2000年）に関わる研究活動を総括しながら、そこから導き出されることが期待される政策評価の方法についての考察を行い、あわせて、2001年以降の経済産業政策についても、重要な政策課題について、客観的な事実の記録のみならず分析、評価的視点も織り込みながら記述、評価し政策変化の検証に向けた研究を行っている。

1. 原子力安全・保安院政策史（橋川武郎 FF）
2. 産業政策の歴史的評価（岡崎哲二 FF）
3. 通商産業政策・経済産業政策の主要課題の史的研究（武田晴人 FF）

<代表プロジェクトの概要>

- ・産業政策の歴史的評価（岡崎哲二 FF）

第二次世界大戦後の日本で通商産業省・経済産業省が立案・実施してきた産業政策は、経済開発、特に製造業の発展を求める開発途上国の政策当局者から、強い関心を集めている。しかし、その効果・役割に関する研究者の評価は大きく分かれている。その基本的な理由は、産業政策のプラス効果とマイナスの副作用の両面にわたって、経済理論とマイクロ・データに基づいて客観的・定量的に分析した研究蓄積が不足していることにある。本プロジェクトでは、産業政策に関する一次資料とマイクロ・データを発掘・収集し、それを経済学の枠組みに基づいて分析することを通じて、国際的に見て貴重な経験である戦後日本の産業政策について、客観的・定量的な評価を行うことを目的とする。

○本プログラムから公表された内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の数

	25年度	26年度
件数	3件	14件

⑩特定研究

1. 企業統治分析のフロンティア：企業成長・価値創造と企業統治（宮島英昭 FF）
2. 大災害に対する経済の耐性と活力の維持に関する実証研究（澤田康幸 FF）
3. 気候変動枠組条約下での温室効果ガス削減事業を巡る国際動向調査（戒能一成 F）
4. RIETI データ整備（小田圭一郎 SF）
5. 官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究（後房雄 FF）
6. 起業活動に関する経済分析（松田尚子 F）

2. 内部レビューを経た論文の公表数

○内部レビューを経た論文（ディスカッション・ペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパー）の公表総数

○内部レビューを経た論文（ディスカッションペーパー（DP）、ポリシーディスカッションペーパー（PDP））の公表件数が163本で、中期

	26 年度目標	26 年度実績
合計件数	84 件	163 件

※今年度プログラムに属さないディスカッションペーパー、ポリシー・ディスカッション・ペーパーを実績合計件数に含む。
(参考) 第三期期間目標値：420 件以上
25 年度実績：193 件
第二期期間平均件数：125.4 件/年度

3. RIETI が実施したアンケートによる METI 関係課室の当該プログラムの研究プロジェクト評価

○RIETI による METI 関係課室へのアンケート結果

①政策ニーズとの合致について、次のような結果となった。(A～C：3 段階評価)

※括弧内は平成 25 年度

- A 評価 (研究プロジェクトは政策ニーズに合致している) 50 個 (58 個)
- B 評価 (研究プロジェクトは政策ニーズに合致しているとも合致していないとも言えない) 12 個 (11 個)
- C 評価 (研究プロジェクトは政策ニーズに合致していない。) 0 個 (1 個)

※有効回答数：62 個 (70 個)

平均点 2.81 (2.81) ⇒ 評価 A (A)

ユーザーの満足度=すべてが A 評価である時を 100%とした場合 ⇒ 93.55% (93.81%)

※計算上、A 評価=3 点、B 評価=2 点、C 評価=1 点として換算し、
平均点の評価は $3 \geq A > 2.5$ 、 $2.5 \geq B > 1.5$ 、 $1.5 \geq C > 1$ とした。

②研究成果が政策形成にとって有用なものかについて、次のような結果となった。(AA～D：5 段階評価)

※括弧内は平成 25 年度

- AA 評価 (政策形成にとって有用だと考えられる) 21 個 (34 個)
- A 評価 (どちらかと言えば政策形成にとって有用だと考えられる) 24 個 (18 個)
- B 評価 (有用とも有用でないとも言えない) 8 個 (7 個)
- C 評価 (どちらかと言えば有用ではないと考えられる) 0 個 (0 個)
- D 評価 (政策形成にとって有用ではないと考えられる) 0 個 (1 個)

※有効回答数：53 個 (60 個)

平均点 4.25 (4.40) ⇒ 評価 A (A)

ユーザーの満足度=すべてが AA 評価である時を 100%とした場合 ⇒ 84.91% (88.0%)

※計算上、AA 評価=5 点、A 評価=4 点、B 評価=3 点、C 評価=2 点、D 評価=1 点として換算し、
平均点の評価は $5 \geq AA > 4.5$ 、 $4.5 \geq A > 3.5$ 、 $3.5 \geq B > 2.5$ 、 $2.5 \geq C > 1.5$ 、 $1.5 \geq D \geq 1$ とした。

4. 外部レビューアー (専門分野の大学教授等) による学術水準の評価

○外部レビューアー (専門分野の大学教授等) による学術水準の評価結果

計画の指標である年平均 84 本を大きく上回った。

○政策ニーズとの合致についての経済産業省へのアンケートの結果が、3 点満点中 2.81 点で、中期計画の指標である満足度 3 分の 2 以上を超えた。

○政策形成への有用性についての経済産業省へのアンケート結果が、5 点満点中 4.3 点で、中期計画の指標である満足度 3 分の 2 以上を超えた。

○専門分野の外部レビューアーによる研究成果の学術水準の評価結果が、5 点満点中 3.96 で、中期計画の指標である上位 3 分の 1 の水準を超

※括弧内は平成 25 年度

AA 評価 (国際的に見ても十分通用する水準にある)	・・・	38 個 (42 個)
A 評価 (高い水準にある)	・・・	77 個 (93 個)
B 評価 (平均水準に達している)	・・・	36 個 (54 個)
C 評価 (平均水準未満である)	・・・	4 個 (9 個)
D 評価 (著しく平均水準を下回る)	・・・	0 個 (0 個)

※有効回答数：155 個 (198 個) (有効回答数は DP・PDP に出版した書籍数を加えた総和。ただし、通商政策史の概要 PDP12 個は除く。)

平均点 3.96 (3.85) ⇒ 評価 A (A)

外部レビューによる学術的水準=すべてが AA 評価である時を 100%とした場合

⇒79.23%(76.97%)

※計算上、AA 評価=5 点、A 評価=4 点、B 評価=3 点、C 評価=2 点、D 評価=1 点として換算し、平均点の評価は $5 \geq AA > 4.5$ 、 $4.5 \geq A > 3.5$ 、 $3.5 \geq B > 2.5$ 、 $2.5 \geq C > 1.5$ 、 $1.5 \geq D \geq 1$ とした。

5. その他の指標

○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等の件数

	26 年度目標	26 年度実績
外国語による論文数	NA	95
シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数	NA	120
外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	NA	30
合計	100	245

(参考) 25 年度件数：249 件

○学術的成果として国際的に高い評価を得た実績

英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数：45 件

※この他、平成 26 年度にオンライン上に掲載された査読付き論文で、平成 27 年度以降に刊行予定のものが 10 件ある。

(参考) 25 年度収録件数：35 件

○白書、審議会資料等における研究成果の活用の件数

	26 年度目標	26 年度実績
合計引用件数	20	51

(参考 1) 25 年度引用件数：55 件

(参考 2) 主な引用事例

- ・経済産業省「通商白書」：1 件
- ・経済産業省「中小企業白書」：10 件
- ・内閣府「経済財政白書」：11 件
- ・内閣府「日本経済 2014-2015」：5 件

えた。

○外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等を合わせた件数が 245 件で、中期計画の指標である 100 件を 2 倍以上上回った。

○研究成果に基づく論文等が英文査読付き学術誌に掲載されたり英文専門書籍に収録された件数が、45 件出ている。

○「中小企業白書」や「経済財政白書」等への引用件数が 51 件と、中期計画の指標である 20 件を 2 倍以上上回った。

- ・厚生労働省「労働経済白書」：5件
 - ・国土交通省「国土交通白書」：2件
- ※この他、閣議決定「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、内閣府「選択する未来」委員会成長・発展WG報告書、経済産業省「サービス産業の高付加価値化に関する研究会報告書」で、研究成果が多数引用された。

6. 特記事項

○平成26年度に重点的に実施した事業及び成果については、以下のものがある。

- ①産業別実効為替レート（名目および実質）は、平成27年3月より、これまでの日本、韓国、中国の3カ国に台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンを加えたアジア9カ国の月次、日次データの公表を開始した。
- ②以下のアンケート調査を実施。

調査名	プロジェクト名
日本におけるサードセクターの経営実態に関するアンケート調査	官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究
金融円滑化法終了後における金融実態調査	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会
インターネットを使った心の健康法の効果を検証するためのWEB調査	人的資本という観点から見たメンタルヘルスについての研究2
日本企業の海外現地法人に対するインボイス通貨選択アンケート調査	為替レートのパススルーに関する研究
正社員・非正社員の多様な働き方と意識に関するWeb調査	労働市場制度改革
技術ノウハウとその管理に関するアンケート調査	日本の製造業におけるノウハウ資産の把握と技術流出のインパクトに関する実証分析研究
人的資本形成とワークライフバランスに関する企業・従業員調査	企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究

- ③海外からの客員研究員、ヴィジティングスカラーの受け入れを行い、その研究成果を発信（客員研究員 3名、ヴィジティングスカラー 4名）

○BSWS等の開催実績は下記のとおりである。

	開催回数	参加者延べ人数	平均参加人数
BSWS	15回	277人	18.5人
DP検討会	91回	1159人	12.7人
PDP検討会	6回	83人	13.8人
中間報告会	0回	0人	0人

○新たなデータベース（アジア9カ国の産業別実効為替レート）を、外部からウェブサイトで利用することが可能な形で公表した。

○7本のアンケート調査が新たに行われた。その調査結果は、実施研究者の了解を得られれば外部からの利用が可能なデータに加わることとなっている。

○研究プロジェクトを開始するためのブレインストーミングワークショップ（BSWS）や研究プロジェクトの成果を検討するためのDP・PDP検討会が活発に行われており、多数の者が参加した。

課題及び当該課題に対する改善方策

※参加者には発表者、経済産業省職員を含み、同一人の複数回参加はそれぞれ別として計上している。

(参考) 25年度開催回数

BSWS : 37回
 DP 検討会 : 82回
 PDP 検討会 : 7回
 中間報告会 : 0回

課題 :

改善方策 :

その他事項

ハ 第3期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット (アウトカム) 情報						
指標	達成目標	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
経済産業省へのアンケート調査を通じたユーザーの事後評価における満足度	3分の2以上 (概ね66%以上)	ニーズ合致 : 97.5% 政策有用性:92.3%	ニーズ合致 : 94.7% 政策有用性:85.9%	ニーズ合致 : 93.8% 政策有用性:88.0%	ニーズ合致 : 93.6% 政策有用性:84.9%	
内部レビューを経て公表した研究論文数	420件以上(5年度)、 84件以上(単年度)	109件	157件	193件	163件	
外部レビューによる学術的水準	上位3分の1 (概ね66%以上)	78.8% (3.94点 (5点満点))	79.3% (3.96点 (5点満点))	77.0% (3.85点 (5点満点))	79.2% (3.96点 (5点満点))	
白書、審議会資料等における研究成果の活用件数	100件以上(5年度)、 20件以上(単年度)	54件	45件	55件	51件	
学術的成果として国際的に高い評価を得た実績:英文査読付き学術誌への掲載及び英文専門書籍への収録件数		35 ※その他平成24年度以降 公刊予定:12	33 ※その他平成25年度以降 公刊予定:10	35 ※その他平成26年度以降 公刊予定:9	45 ※その他平成27年度以降 公刊予定:10	

ニ 主要なインプット情報 (財務情報及び人員に関する情報)

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額 (千円)	1,177,381	1,321,603	1,457,504	1,553,960	
決算額 (千円)	960,579	963,517	1,011,181	1,084,741	
経常費用 (千円)	963,978	967,525	1,006,363	1,086,088	

経常利益（千円）	4,631	9,267	-375	10,805	
行政サービス実施コスト（千円）	1,034,444	1,014,073	1,047,346	1,198,123	
従事人員数（人）	50.5	56.0	58.5	66.0	

（注1）「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報

（注2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

(2) 政策提言・普及業務等

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ 中期計画及び年度計画の実施状況

<政策提言・普及業務>

- World KLEMS 等の国際シンポジウム、ノーベル経済学賞受賞者の講演会、METI、アジア開発銀行研究所等との共催セミナー、週1～2回のBBLセミナーなど、世界的レベルの研究者の招聘や他の機関との連携もしながら、質量充実したイベントの開催をし、研究成果の発信を積極的に行った。
- 世界の研究機関とのネットワークを広げた。欧州では、経済研究センター（CEPR）と覚書を締結し、ワークショップの共催、ポータルサイトの連携等研究協力関係の強化をしたほか、独仏EUの有力研究機関との連携を深めた。米国では、ピーターソン国際経済研究所、外交問題評議会（CFR）、ハーバード大学、シカゴ大学等とセミナー、研究員受け入れ等を行い、アジアでは、中国国务院発展研究中心（DRC）、台湾経済研究院（TIER）、韓国産業研究院（KIET）等と研究交流を深めた。OECDやIMFなどの国際機関ともセミナーの開催等交流を深めた。
- 研究書4冊のうち3冊が「日経・経済図書文化賞」又は「エコノミスト賞」を受賞した。またウェブサイトの内容の充実によりヒット件数が過去最高を記録するなど、研究成果の普及に積極的に取り組んだ。

<資料収集管理、統計加工及び統計管理業務>

- 研究所では政策分析用データベースの体系的整備を行い、外部への提供を行っており、平成26年度は昨年度に比べてもユーザーの利用状況は堅調であった。
- データベースの内、JSTAR（暮らしと健康の調査）に関しては、平成26年12月にRIETI-JSTARシンポジウム「日本における超高齢化社会の未来：JSTARデータの国際比較から」を開催した。

<研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み>

- 平成26年度も引き続き、多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、「プログラムディレクター」を設置した。
- 国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ等を計11回開催。加えてソーベックSFの研究プロジェクト実施を始め、研究会メンバーやDP等の共著者に海外の研究者を交え、内外に研究成果を発信した。
- 平成26年度も引き続き、研究テーマ毎に経産省、外務省等の省庁や弁護士、経団連、民間企業等から幅広く専門家を集め、研究を進めている。

ロ 当該事業年度における業務運営の状況

I. 政策提言・普及業務

1. 研究成果を取りまとめた研究書の出版刊行数

○平成26年度は、研究書を4冊発行した。

	26年度目標	26年度実績
合計冊数	4冊	4冊

(参考) 第三期期間目標値：5年間で20冊以上

評価及び当該評価を付した理由

評価：A

理由：

以下の点に見られるように、シンポジウム、BBL等のセミナー、ウェブサイト、印刷物等を通じた研究成果の普及・政策提言を積極的に実施し、高い評価を受けた。

また、海外の研究機関との連携に力を入れ、国際的なネットワークを拡大した。

政策形成に資する統計データの開発、提供を引き続き行い、利用件数が増加した。

プログラムディレクターによる研究指導、外部諮問委員会からの意見聴取や海外の研究者、省庁等からの研究参加等により、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。

○書籍による研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である、研究成果を取りまとめた研究書の出版数が4冊となっており、中期計画の指標である4冊以上を達成した。特に、出版された書籍の1冊は第57回「日経・経済図書文化賞」を、2冊は第55回「エコノミスト賞」を受賞しており、質の高い出版物により研究成果の普及・政策提言が行われた。

25年度発行冊数：6冊

○『出版タイトル名』著者名・編者名

1. 『労働時間の経済分析』 著：山本 勲、黒田祥子 （注1）
2. 『アウトソーシングの国際経済学 グローバル貿易の変貌と日本企業のマイクロ・データ分析』 著：富浦 英一 （注2）
3. 『中小企業のマクロ・パフォーマンス』 著：後藤 康雄 （注2）
4. “Intangibles, Market Failure and Innovation Performance”（英語版） 編著：Ahmed Bounfour、宮川努

（注1）第57回「日経・経済図書文化賞」受賞

（注2）第55回「エコノミスト賞」受賞

2. 公開シンポジウム・セミナー等、BBL開催数

○公開シンポジウム・セミナー等の開催総数

	26年度目標	26年度実績
開催回数	6回	16回
開催回数	6回	16回

※上記に加えて、協力機関としてイベントに参加したものが2回

（参考）第三期期間目標値：5年間で30回以上

25年度：シンポジウム（シンポジウム・セミナー等）の開催回数 14回

○BBLの開催総数

	26年度目標	26年度実績
開催回数	50回	64回

（参考）第三期期間目標値：250回以上

25年度開催件数：65回

3. シンポジウム・BBLセミナー等のMETI職員等の満足度

○シンポジウムにおける参加者の満足度

開催日時	件名	満足度 ()内はMETI 職員の満足度
平成26年4月18日	ADB I & RIETI Special Seminar “Asia and Japan: Trading into the future”	86% (80%)
平成26年4月21日	METI-RIETI シンポジウム「3Dプリンタから生まれる新たなものづくり」	80% (85%)
平成26年5月15日	一橋大学・RIETI 資源エネルギー政策サロン第2回 「世界に飛翔するエネファーム誕生秘話 —総理大臣賞受賞のモジュール化戦略と日本の技術者魂」	N/A (N/A)
平成26年5月20日	RIETI World KLEMS シンポジウム「世界金融危機後の成長戦略」	85% (100%)

○公開シンポジウム・セミナーの開催回数が16回で、中期計画の指標である6回以上を2倍以上上回った。また、シンポジウム参加者の平均満足度が85%、うち経済産業省職員の平均満足度が87%で、中期計画の指標である3分の2以上を上回った。

○BBLの開催総数が64回で、中期計画の指標である50回以上を大きく上回った。また、BBLセミナー参加者の平均満足度が88%、うち経済産業省職員の平均満足度が86%で、中期計画の指標である3分の2以上を上回った。

平成 26 年 7 月 2 日	第 8 回 RIETI ハイライトセミナー「消費税引き上げ後の物価・景気」	85% (91%)
平成 26 年 7 月 22 日	一橋大学・RIETI 資源エネルギー政策サロン第 3 回 「ペールを脱ぐ次世代燃料電池自動車—究極のエコカーの現状と展望」	N/A (N/A)
平成 26 年 9 月 5 日	第 9 回 RIETI ハイライトセミナー「新たな成長戦略—地域活性化と攻めの農業」	85% (84%)
平成 26 年 10 月 8 日	RIETI 特別講演会 『ノーベル賞経済学者ジェームズ・ヘックマン教授 「能力の創造」』	90% (86%)
平成 26 年 10 月 16 日	METI-RIETI シンポジウム 「日本の企業統治構造改革について考える：イギリスの経験からの教訓」	87% (100%)
平成 26 年 11 月 10 日	第 10 回 RIETI ハイライトセミナー「日中経済関係の課題と今後の展開」	80% (86%)
平成 26 年 12 月 12 日	RIETI-JSTAR シンポジウム 「日本における超高齢化社会の未来：JSTAR データの国際比較から」	81% (80%)
平成 27 年 1 月 7 日	一橋大学・RIETI 資源エネルギー政策サロン第 4 回 「世界新連発 日本の最先端太陽電池研究と水素社会への展開」	N/A (N/A)
平成 27 年 1 月 30 日	第 11 回 RIETI ハイライトセミナー「新春セミナー：新たな経済、産業の方向を問 う」	90% (70%)
平成 27 年 2 月 19 日	RIETI 政策シンポジウム 「保育所と幼稚園への選択と競争の導入—準市場とサードセクターの再構築」	86% (93%)
平成 27 年 3 月 5 日	2014 年度 第 3 回一橋大学政策フォーラム(RIETI 共催) 「輸出・経常収支の動向と日本経済の将来」	N/A (N/A)
平成 27 年 3 月 10 日	METI-RIETI シンポジウム「対内直接投資の効果と促進—経済成長に向けて」	84% (93%)
年間平均満足度		85% (87%)

(参考) 第三期期間目標値：3 分の 2 (概ね 66%) 以上
25 年度平均満足度：82% (74%)

○BBL における参加者の満足度

平成 26 年度 BBL 全参加者の平均満足度は 88% (86%)

(参考) 第三期期間目標値：3 分の 2 (概ね 66%) 以上

平成 25 年度満足度：87%(87%)

※セッションやスピーカー毎に参加者アンケートを実施し、満足度を確認。その結果を踏まえて、講師の人選に反映するとともに、運営面での指摘は次回以降に生かす仕組みとなっている。

4. RIETI の HP へのヒット数及び研究論文のダウンロード数

○HP（トップページ <http://www.rieti.go.jp/>）のヒット総件数

	26 年度目標	26 年度実績
ヒット件数	80 万件以上	170.2 万件

(参考) 第三期期間目標値：毎年 80 万件以上

(内訳)

日本語サイトのヒット件数：122.1 万件 (110.4 万件)

英語サイトのヒット件数：39.8 万件 (37.0 万件)

中国語サイトのヒット件数：8.3 万件 (6.7 万件)

総ヒット件数：170.2 万件 (154.1 万件)

→1 日あたりの平均ヒット件数：約 4,663 件 (約 4,221 件) ※括弧内は平成 25 年度

○研究論文 1 本あたりのダウンロード平均総数 (累計)

	26 年度目標	26 年度実績
ダウンロード平均件数	研究論文 1 本あたり 平均 4,400 件以上	研究論文 1 本あたり 平均 12,692 件*

(参考) 第三期期間目標値：研究論文 1 本あたり 年当たり平均 4,400 件以上

25 年度：研究論文 1 本あたり平均件数 9,247 件*

※中期計画策定時の PDF ダウンロード基準による推計値

5. ニュースレター等の発行回数

○電子メールによるニュースレター (日本語) 月平均発行回数

	26 年度目標	26 年度実績
月平均回数	月 3 回以上	月 4 回

(参考) 第三期期間目標値：月 3 回以上

25 年度発行件数：4 回/月

英文ニュースレターの発行月平均：1 回/月

中文ニュースレターの発行月平均：1 回/月

○印刷物による広報誌発行総回数

	26 年度目標	26 年度実績
発行回数	年 5 回以上	年 5 回

(参考) 第三期期間目標値：毎年 5 回以上 25 年度発行件数：5 回

・第 50 号-「グローバル化の経済学—地域・格差・雇用—」

○ウェブサイトによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である HP (トップページ) へのヒット数が 170.2 万件で、中期計画の指標である 80 万件以上を大きく上回った。また、研究論文 1 本当たりのダウンロード平均件数が 12,692 件で、これも、中期計画の指標である 4,400 件を大きく上回った。

○電子メールによる研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標であるニュースレターの配信回数が月 6 回となり、中期計画の指標である月 3 回以上を上回った。

○印刷物による研究成果の普及・政策提言が効果的・効率的に行われているか否かを示す指標である広報誌の発行回数が年 5 回となり、中期計画の指標である年 5 回以上を達成した。

- ・第 51 号- 「生産性向上への方策を探る」
- ・第 52 号- 「能力の創造と発揮」
- ・第 53 号- “RIETI’ s Events, Research Activities at RIETI” (英語版)
- ・第 54 号- 「日本の企業統治を考える」

6. 特記事項

平成 26 年度に重点的に実施した事業及び成果については、以下のものがある。

○研究成果の積極的な発信

①シンポジウム等公開イベントの拡大

ノーベル経済学賞受賞者の特別講演会、METI、一橋大、アジア開発銀行研究所等との共催イベント、研究成果のタイムリーな対外発信をするハイライトセミナーなど、世界的レベルの研究者の招聘や他の機関と連携もしながら、16 回の公開イベントの開催をし、研究成果の発信を積極的に行った。

②ウェブサイトで新たな取り組み

- ・近藤恵介研究員による新連載「空間経済研究ノート」を開始。
- ・Youtube による動画配信サービスを開始。

③BBL セミナーの充実

BBL セミナーは、64 回開催、延べ 5302 人が参加した。ベンチャー経営者およびベンチャー支援者を講師に招く「ベンチャーシリーズ」を 6 回開催し、若手の参加者が拡大した。

④マスメディアを通じた発信の状況

・テレビ・ラジオでの情報発信

中島理事長を中心に、日本の成長戦略、年金財政、円安等についてテレビやラジオの番組でコメントや解説を行った。

平成 26 年度：25 件（延べ出演回数・同一番組への複数回出演もそれぞれを 1 件ずつとして計上している）

（参考）25 年度件数：28 件

・新聞・雑誌での情報発信

中島理事長、藤田所長、森川副所長、ソーベック上席研究員等が経済新聞各紙、ファイナンシャル・タイムズに寄稿等を行った。

また、RIETI フェロー・研究プロジェクトメンバーによる経済紙への寄稿及びアンケート調査結果を一般商業誌に掲載した。

平成 26 年度：49 件（延べ掲載回数）

（参考）25 年度件数：27 件

・日本経済新聞「経済教室」への掲載

日本経済新聞の「経済教室」でも RIETI の研究成果が取り上げられた。

平成 26 年度：10 件（RIETI フェローの他、研究会参加者等による RIETI の研究成果引用を含む）

（参考）25 年度掲載件数：8 件

- ・日本経済新聞にシンポジウム等のサマリーの記事広告を行った（4 回）

○研究者のテレビ・ラジオを通じた発信が 25 件、新聞・雑誌を通じた発信（日本経済新聞の「経済教室」を除く）が 49 件、日本経済新聞の「経済教室」を通じた発信が 10 件行われており、マスメディアを通じた発信を積極的に行った。

○国際化の強化

(1) 研究機関との交流

① 欧州

(i) 欧州 CEPR (経済政策研究センター)

- ・研究協力に係る覚書を締結 (1年ごとの更新)
- ・ワークショップをロンドン(National Institute of Economic and Social Research (NIESR))で共催 (平成27年1月16日)
タイトル”Labour Market Policy for Economic Growth”
- ・Richard BALDWIN 教授を講師に迎えて国際セミナーを開催 (平成26年12月11日)
タイトル ”Portrait of Factory Asia: Production Network in Asia and its implication for growth - the smile curve”
- ・VoxEU※との連携強化
※ CEPR が各コンソーシアム (フランス、イタリア、オランダ、日本等) とともに運営している政策ポータルサイト。
RIETI のコラム等を VoxEU にも掲載 (26年度21件) するとともに、VoxEU のコラムを RIETI ウェブサイト (「世界の視点から」) に掲載 (26年度7件) している。

(ii) ドイツ・キール国際経済研究所

- ・中島理事長が Sonja PETERSON ディレクターを訪問し、今後協力を深めていくことで一致 (平成27年1月13日)

(iii) EU・ブリュッセル

- ・中島理事長が Guntram B. WOLFF 所長と面談し、今後協力を深めていくことで一致 (平成26年12月5日)
- ・WOLFF 所長のコラムを「世界の視点から」に掲載 (平成27年3月2日)
- ・Nicolas VÉRON シニアフェローの BBL セミナーを開催 (平成27年2月18日)
タイトル”Europe’s Ongoing Crisis: It’s not mostly fiscal”

(iv) フランス Centre d’Etudes Prospectives et d’Informations Internationales (CEPII)

- ・中島理事長が Sébastien JEAN 所長を訪問し、今後より一層協力を深めていくことで一致 (平成27年1月14日)

② 米州

(i) ピーターソン国際経済研究所

- ・Nicolas VÉRON 客員研究員の BBL セミナーを開催 (平成27年2月18日)
タイトル”Europe’s Ongoing Crisis: It’s not mostly fiscal”
- ・中国プログラムマネージャーの Sean MINER 氏のセミナー開催 (平成27年3月27日)
タイトル”US-China Bilateral Investment Treaty and Bridging the Pacific: Toward Free Trade and Investment Between China and the United States”

(ii) CFR (外交問題評議会)

- ・ヴィジティングスカラー (VS) の継続的受け入れ
- ・Sheila A. SMITH 上席研究員の BBL セミナーを開催 (平成26年9月12日)
タイトル”Developing an Alliance Agenda for an Era of Geostrategic Change”

(iii) ハーバード大学

- ・Elhanan HELPMAN 教授の BBL セミナーを開催 (平成26年4月4日)
タイトル ”Globalization and Inequality”
- ・HELPMAN 教授の国際セミナーを開催 (平成26年4月4日)
タイトル”Matching and Sorting in the Global Economy”
- ・Dale W. JORGENSEN 教授とともに Third World KLEMS コンファレンス/シンポジウムを企画、JORGENSEN 教授がシンポジウムで基調講演 (平成26年5月19-20日)

○欧州 CEPR、ハーバード大学、シカゴ大学、台湾 TIER、韓国 KIET 等と共同でワークショップを開催する等により、海外の研究機関との連携を積極的に深め、国際的なネットワークを拡大した。

- ・インターンの受け入れ（リサーチアシスタント）（平成26年6月～7月）

(iv) シカゴ大学

- ・James HECKMAN 教授の特別講演会を開催（平成26年10月8日）
タイトル”Creating Capabilities”
- ・山口一男客員研究員がBBLセミナー等で講演（平成26年10月8日、平成27年3月27日）
- ・Ali HORTACSU 教授のセミナーを開催（平成26年8月18日）
タイトル”Vertical Integration and Input Flows”

(v) その他

- ・米戦略国際問題研究所(CSIS) 上級顧問（兼）中国研究部長の Christopher K. JOHNSON 氏の BBL セミナーを開催（平成26年6月27日）
タイトル”Decoding 'A New Style of Great Power Relations' in U.S.-China Ties: Implications for economics and security in East Asia”
- ・カリフォルニア大学バークレー校経済学部 Richard J. GILBERT 名誉教授の BBL セミナーを開催（平成26年7月25日）
タイトル”The Search For Reasonable in Patent Licensing”
- ・ピュー・リサーチ・センター国際経済世論調査部門ディレクターの Bruce STOKES 氏の BBL セミナーを開催（平成26年9月24日）
タイトル”Faith and Skepticism: Conflicting global views of trade and foreign investment”
- ・ジョージア工科大学の John P. WALSH 教授の BBL セミナーを開催（平成26年10月15日）
タイトル”The Acquisition and Commercialization of Invention in American Manufacturing: Incidence and impact”
- ・The American Enterprise Institute (AEI) スカラーの Claude BARFIELD 氏の BBL セミナーを開催（平成27年1月27日）
タイトル”The Strategic and Economic Implications of the TPP”

③アジア・オセアニア

(i) 台湾 TIER（経済研究院） / 韓国 KIET（産業研究院）

- ・ワークショップを韓国で共催（平成26年10月23日）
タイトル”Future of Manufacturing Industry”
- ・TIER 主催セミナー”Improving Supply Chain Connectivity towards a Seamless Regional Community”で川崎 CF がプレゼンテーション（平成26年10月7日）

(ii) 中国 DRC（国務院発展研究中心）

- ・RIETI 般研究員が介護労働者について共同研究を行う。DP「介護労働者の賃金関数の推定—学歴プレミアムと資格プレミアム—」を平成26年5月公表。

(iii) ANU AJRC（オーストラリア国立大学豪日研究センター）

- ・RIETI ウェブサイトに掲載されたコラムの継続的転載

④国際機関

(i) OECD

- ・中島理事長が Catherin MANN チーフエコノミスト、Christian KASTROP 経済局長と面談し、協力を確認（平成27年1月14日）
- ・玉木林太郎事務次長の BBL セミナーを2回開催（平成26年7月2日、平成26年11月25日）
タイトル”今後50年の世界経済展望：政策転換の時”、”OECDのグリーン成長戦略：東南アジアのケースを交えつつ”
- ・Randall S. JONES 経済局日本・韓国課長の BBL セミナーを開催（平成26年11月26日）

タイトル”Launch of OECD Economic Outlook 2014: Macroeconomic analysis and policy recommendations for Japan”

(ii) IMF

- ・アジア太平洋地域事務所(OAP)次長(RIETI CF)の木下祐子氏のBBLセミナーを2回開催(平成26年6月4日、平成26年11月14日)

タイトル”世界経済と金融市場：力強さを増すもばらつきのある経済回復”、”世界経済と金融市場：今後の見通しと政策課題”

(2)その他

- ・海外からの客員研究員(VF)、ヴィジティングスカラー(VS)の受け入れ(再掲)
- ・ハーバード大学からインターン(RA)の受け入れ(再掲)
- ・RIETI ウェブサイト「世界の視点から」コーナーへの継続的な掲載(H22年度：2件、H23年度：10件、H24年度：13件、H25年度：15件、H26年度：11件)

○RIETIの政策提言・普及業務の外部レビュー(参考値)

- ・評価の方法
ウェブ上で政策提言・普及業務活動に関してアンケートを行った。
- ・評価の結果
上記アンケートの中で、RIETIの総合的な評価に関する2つの質問を実施しており、その結果は以下のとおり。

質問1. 経済産業研究所(RIETI)は、目的をどの程度果たしていると思いますか？

- A評価(十分その役割を果たしている)・・・141件(125件)
- B評価(ほぼその役割を果たしている)・・・188件(163件)
- C評価(あまりその役割を果たしていない)・・・17件(11件)
- D評価(ほとんどその役割を果たしていない)・・・2件(0件)

※有効回答数：348件(299件)

※計数右の括弧内はいずれも平成25年度実績である。

平均点 3.34(3.38) ※計算上、A評価=4点、B評価=3点、C評価=2点、D評価=1点として換算した。

「RIETIは目的を果たしている」との回答比率=すべてがA評価である時を100%とした場合 ⇒ 83.6%(84.5%)

参考：アンケート調査における数値の推移

第三期期間

A～D評価単位：%

	23年度	24年度	25年度	26年度
A評価：十分その目的を果たしている	34.1	43.0	41.4	39.9
B評価：ほぼその目的を果たしている	58.1	53.6	53.6	53.3
C評価：あまりその目的を果たしていない	5.0	3.4	3.6	4.8
D評価：ほとんどその目的を果たしていない	1.0	0.0	0.0	0.6
平均点	3.28	3.40	3.38	3.34

○ウェブ上でアンケート調査を行ったところ、RIETIはその目的を果たしているとの回答率が83.6%、RIETIの研究は参考になったとの回答率が88.4%で、産業界や一般の国民から高く評価された。

質問 2. RIETI の研究活動（研究・成果の公表）は、あなたの業務、研究の参考になりましたか？

A 評価（大変参考になった）・・・ 204 件（175 件）
 B 評価（多少参考になった）・・・ 135 件（121 件）
 C 評価（あまり参考にならなかった）・・・ 13 件（ 8 件）
 D 評価（全く参考にならなかった）・・・ 1 件（ 0 件）

※有効回答数：353 件（304 件）

※計数右の括弧内はいずれも平成 25 年度実績である。

平均点 3.54（3.55） ※計算上、A 評価＝4 点、B 評価＝3 点、C 評価＝2 点、D 評価＝1 点として換算した。

「RIETI の活動が参考になった」との回答比率＝すべてが A 評価である時を 100%とした場合 ⇒ 88.4%（88.7%）

参考：アンケート調査における数値の推移

第三期期間

A～D 評価単位：%

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
A 評価：大変参考になった	52.6	57.2	57.6	57.8
B 評価：多少参考になった	43.6	40.3	39.8	38.2
C 評価：あまり参考にならなかった	3.8	1.9	2.6	3.7
D 評価：全く参考にならなかった	0	0.5	0.0	0.3
平均点	3.49	3.54	3.55	3.54

II. 資料収集管理、統計加工及び統計管理業務

1. データベースの構築と活用に向けた取り組み

【RIETI データベースの概要】

研究所では政策分析用データベースの体系的整備を行っており、外部への情報提供を行っている。おもなデータベースは以下のとおりである。

①JIP データベース

日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）を提供している。大規模データセットである JIP データベースは、RIETI の様々な研究プロジェクトで活用するほか、重要なデータベースとして高く評価されている。平成 26 年度は、JIP データベース 2014 の公表を開始した。

②R-JIP データベース

日本の地域間生産性格差や産業構造を分析するための基礎資料として都道府県別産業生産性（R-JIP）データベース 2012 年版（Regional-Level Japan Industrial Productivity Database 2012 略称 R-JIP 2012）を提供している。

③CIP データベース

中国の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料として中国産業生産性データベース（China Industrial Productivity Database）2011 年版を提供している。

○JIP データベース、日本・中国・韓国の産業別名目・実質実効為替レート、JSTAR 等のデータを引き続き公開、提供し、多くのデータでウェブサイトアクセスログ件数が増加するなど、RIETI 内外の多数の者により利用された。

④AMU and AMU Deviation Indicators アジア通貨単位 (AMU) と東アジア通貨の AMU 乖離指標

新たなサーベイランス基準としてのアジア通貨単位 (AMU) と、各東アジア通貨の AMU からの乖離指標の測定結果を提供している。

⑤日本・中国・韓国の産業別名目・実質実効為替レート

日本、中国、韓国の為替レートの変化が、各産業の対外競争力に与える影響の分析に資する産業別の実効為替レートを名目と実質の両方で提供している。平成 27 年 3 月 27 日より、日本、韓国、中国、台湾、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピンのアジア 9 カ国の産業別実効為替レート (名目および実質) を月次と日次データの両方での提供を開始した。

⑥JSTAR (暮らしと健康の調査)

高齢者対象のパネルデータ調査である JSTAR (暮らしと健康の調査) データの国内外への提供を引き続き実施している。

⑦RIETI-TID

東アジアの製造業産業活動を貿易動向から把握する観点から、同域内で取引が活発な産業に焦点を絞りつつ、産業毎 (13 分類) の生産工程別 (5 工程) に 1 年間の貿易額を整理した結果を提供している。平成 26 年度は、RIETI-TID 2013 の公表を開始した。「2014 年通商白書」等において RIETI-TID を用いた分析が行われており、重要なデータベースとして評価されている。

⑧総合エネルギー統計の解説

総合エネルギー統計の各項目とその設定根拠、推計過程の解説を提供している (2010 年度改訂版)。

⑨都道府県別エネルギー消費統計

都道府県別エネルギー消費統計の解説と試算結果を提供している (2010 年度版)。

⑩長期接続産業関連データベース

日本の産業構造を分析するため、基礎データである産業関連表の長期接続データを産業部門毎に提供している。

⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト

企業活動基本調査や工業統計調査などの個票データに関する基礎情報の整備・提供を行っている。

⑫RIETI の研究プロジェクトにおいて実施したアンケート調査結果の提供

アンケート調査の結果を外部申請者へ円滑に提供すべく、データの整備等を実施している。

2. データベースのユーザーによる利用状況

【RIETI Web サイト アクセスログ件数】

第三期期間

(単位：件)

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
①JIP データベース	14,941	29,544	30,577	40,807
②R-JIP データベース	—	—	7,927	13,179
③CIP データベース	718	11,936	13,254	17,055
④AMU	20,468	33,381	31,451	28,976
⑤日中韓産業別実効為替レート	11,481	28,243	32,501	32,082
⑥JSTAR	10,472	16,327	20,863	26,096
⑦RIETI-TID	6,191	7,639	7,840	8,356
⑧総合エネルギー統計の解説	10,571	9,561	9,380	9,569
⑨都道府県別エネルギー消費統計	16,286	14,373	12,208	13,365
⑩長期接続産業関連データベース	3,271	2,291	2,819	3,378
⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト	4,442	5,105	4,210	3,982

第二期期間

(単位：件)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均
①JIP データベース	11,422	10,984	17,274	14,536	14,626	13,768.4
②R-JIP データベース	-	-	-	-	-	-
③CIP データベース	-	-	-	-	-	-
④AMU	-	-	15,681	16,554	12,352	14,862.3
⑤日中韓産業別実効為替レート	-	-	-	-	-	-
⑥JSTAR	-	-	-	-	3,705	3,705.0
⑦RIETI-TID	-	2,011	4,515	5,158	6,672	4,589.0
⑧総合エネルギー統計の解説	16,480	17,339	14,093	14,066	12,905	14,976.6
⑨都道府県別エネルギー消費統計	6,466	12,479	12,667	11,633	13,501	11,349.2
⑩長期接続産業連関データベース	4,988	4,555	3,821	3,051	3,427	3,968.4
⑪マイクロデータ計量分析プロジェクト	5,524	4,927	3,980	3,354	4,375	4,432.0

(注1) ②は平成25年度、③は23年度、④は20年度、⑤は日本分は23年度、中国、韓国分は24年度、⑥は22年度、⑦は19年度から公表。

(注2) ①及び③は平成24年度から英文 Web、中国語 Web のアクセスログ件数を合算。

(注3) ④及び⑤は平成23年度から英文 Web、24年度から中国語 Web のアクセスログ件数を合算。

(注4) ⑥は平成24年度から英文 Web のアクセスログ件数を合算。

・JSTAR（暮らしと健康の調査）のデータ提供件数

平成26年度のデータ提供件数は25件であった。

平成26年度は特に、日本の研究機関、大学に所属する研究者が、米国、アジア、欧州の研究者との共同研究を目的として、JSTAR の利用申請を行うケースが多くみられた。JSTAR が米国、欧州、アジア等に姉妹調査を持つ国際プロジェクトの一環として行われていることから、国際比較等を目的とした研究においても積極的に利用されていると考えられる。これは、国際的な共同研究が推し進められている現在の学会の潮流の中で、JSTAR が重要な役割を担っている証左といえる。

III. 研究・発信のパフォーマンスを向上させるための取り組み

1. ネットワークを活かした知のハブの構築

- ・多角的な研究テーマ群について体系的な研究による政策提言を実現するため、プログラム毎に一定の方向性を設定しとりまとめを行うコーディネーション機能を担うプログラムディレクターを設置。各プログラムのテーマにおいて、最大の研究パフォーマンスを上げる研究者をプログラムディレクターに選任し研究を進めている。
- ・各研究プロジェクトにおいて、研究の質を高める等の目的で、国内外の著名な研究者を交えて議論を深めるワークショップ、セミナー等を開催。(11回)

年月	会合名	プロジェクト名
H26.5.	Third World KLEMS Conference	東アジア産業生産性
H26.8.	RIETI セミナー アメリカの生産ネットワーク : Vertical Integration and Input Flows	-

○9つの研究プログラムに設置されたプログラムディレクターから研究指導を受けたり、外部諮問委員会を開催して内外の委員から意見を聴取したりすることにより、研究・発信のパフォーマンスを効果的に向上させた。

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項

H26.9.	RIETI セミナー Trends in Disability in a Super-Aging Society: Adapting the Future Elderly Model to Japan	社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学
H26.10.	経済産業研究所・慶應義塾大学産業研究所合同ワークショップ 「日本企業の生産性をめぐる現状と課題」	日本企業の競争力:生産性変動の原因と影響
H26.10.	第2回 Asia KLEMS データベースマネジメントワークショップ	東アジア産業生産性
H26.11.	RIETI イノベーションセミナー 「特許の藪と異議申し立て制度」	技術とイノベーションプログラム
H26.12.	One-day Trade Workshop	複雑化するグローバリゼーションのもとの貿易・産業政策の分析
H26.12.	RIETI-IWEP-CESSA Joint-Workshop Industry-specific REER and Pass through Effect in Economic Integration between China and Japan	通貨バスケットに関する研究
H26.12.	国際セミナー RIETI Seminar on International Economy "Portrait of Factory Asia: Production Network in Asia and its implication for growth - the smile curve"	貿易投資プログラム
H26.12.	RIETI-JER ワークショップ "Economics of Aging in Japan and Other Societies"	社会保障問題の包括的解決をめざして:高齢化の新しい経済学
H26.12.	Hitotsubashi-RIETI International Workshop on Real Estate Market and the Macro Economy	企業金融・企業行動ダイナミクス研究会

※公開シンポジウム、セミナー等についてはP19～21、特定のプロジェクトによらず他国の研究機関との交流の一環として実施されたセミナー等についてはP23～25を参照のこと。

- ・ソーベック上席研究員のプロジェクトを始め、研究会メンバーやDP等の共著者に海外の研究者を加え、内外に研究成果を発信した。
- ・また、研究テーマ毎に経産省、外務省等の省庁や弁護士、民間企業等から幅広く専門家を集め、研究を進めた。

2. 外部諮問委員会

- ・理事長の委嘱に基づき、研究テーマの適切性、研究の進捗状況、成果の発信・貢献等について検証し、研究活動の充実を図るために平成22年に設置され、平成26年12月3日に第5回が開催された。

- ・委員は大学、産業界等の有識者（海外委員を含む）からなり、以下のとおり。

芦田 昭充 株式会社商船三井 相談役
黒田 昌裕 慶応義塾大学 名誉教授

橋木 俊詔 京都大学 名誉教授
 京都女子大学 客員教授

福井 俊彦 一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所 理事長

吉野 直行 アジア開発銀行研究所 所長
 慶應義塾大学 名誉教授

デーブル W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授

リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授

- ・外国人委員とは、平成 26 年 5 月 21 日にジョルゲンソン委員と、同年 12 月 11 日にボールドウィン委員と、それぞれ個別に意見交換の場を持った。両委員からは研究の量、範囲、質について評価しているとの意見があった。加えて、研究者間・研究機関間のネットワークづくりについて意見が示された。
- ・第 5 回委員会では、個別の研究プロジェクトについて進捗と妥当性が議論されるとともに、産業政策、成長戦略等への研究による貢献が求められた。また、外部機関との連携の推進、取り組むべき研究テーマなどについても意見が示された。

3. 経済産業省等の政策策定当局による政策立案に資する学術的知見の提供

- ・2014 年版中小企業白書では、多国籍企業の海外生産拡大が国内供給企業の雇用に与える影響を分析したものをはじめ、多くの研究成果が参考にされている。また、内閣府の「日本経済 2014-2015」では、非正規雇用者の割合と企業の収益・生産性との関係についての研究成果が引用されているほか、複数の研究成果が参考にされている。さらに、同研究成果は、厚生労働省の平成 26 年版「労働経済の分析」でも引用されている。
- ・規制改革会議雇用ワーキング・グループでは、昨年引き続き人的資本 PG の PD、労働制度改革 PJ の FF である鶴光太郎氏が座長として RIETI の研究成果を基に議論をリードしている。

4. 特記事項

- ・国際連合気候変動枠組条約京都議定書 CDM 理事会の理事として、常勤研究員が政策立案に役立つ知見を提供するため参画しており、国際的なエネルギー・環境分野の問題へ貢献する役割を果たしている（戒能 F）。

ハ 第 3 期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

主要なアウトプット（アウトカム）情報						
指標	達成目標	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
シンポジウム（コンファレンス）、BBL セミナー等に対する参加者の満足度	3 分の 2（概ね 66%）以上	シンポジウム:84% BBL:88%	シンポジウム:83% BBL:89%	シンポジウム:82% BBL:87%	シンポジウム:85% BBL:88%	
経済産業省から参加した者の同満足度	3 分の 2（概ね 66%）以上	シンポジウム:84% BBL:87%	シンポジウム:85% BBL:88%	シンポジウム:74% BBL:87%	シンポジウム:87% BBL:86%	
研究成果に基づく書籍の刊行数	20 冊以上(5 年度) 4 冊以上(単年度)	11 冊	8 冊	6 冊	4 冊	

公開で実施するシンポジウム、セミナー（BBL セミナーを除く）等開催件数	30件以上(5年度) 6件以上(単年度)	6件	10件	14件	16件			
BBL セミナーの開催件数	250 件以上(5年度) 50 件以上(単年度)	60件	62件	65件	64件			
内部レビューを経て公表した研究論文のホームページからのダウンロード件数	DP1 本当たり平均毎年 4400件以上	DP1 本当たり年平均 15,939件	DP1 本当たり年平均 13,028件	DP1 本当たり年平均 9,247件	DP1 本当たり年平均 12,692件			
ニュースレター、広報誌の発行数	ニュースレター：月 3回以上 広報誌：年 5回以上	ニュースレター：月 4回 広報誌：年 6回	ニュースレター：月 4回 広報誌：年 5回	ニュースレター：月 4回 広報誌：年 5回	ニュースレター：月 4回 広報誌：年 5回			
ホームページのヒット件数	毎年 80 万件以上	107.9 万件	142.3 万件	154.1 万件	170.2 万件			
外国語による論文数、シンポジウム・セミナー等に参加する海外の識者の数、外国語によるニュースレター・広報誌等の件数	500 件以上(5年度) 100 件以上(単年度)	177件	258件	249件	245件			
マスメディアを通じた発信の状況								
① テレビ・ラジオでの情報発信の件数		18	32	28	25			
② 新聞・雑誌での情報発信の件数		27	29	27	49			
③ 日経新聞「経済教室」での情報発信の件数		8	9	8	10			
各データベースの利用状況（データ	① JIP データベース		14,941	29,544	30,577	40,807		
	② R-JIP データベース		—	—	7,927	13,179		
	③ CIP データベース		718	11,936	13,254	17,055		
	④ AMU		20,468	33,381	31,451	28,976		
	⑤ 日中韓産業別実効為替レート		11,481	28,243	32,501	32,082		

データベース件数)	⑥ JSTAR		10,472	16,327	20,863	26,096	
	⑦ RIETI-TID		6,191	7,639	7,840	8,356	
	⑧ 総合エネルギー統計の解説		10,571	9,561	9,380	9,569	
	⑨ 都道府県別エネルギー消費統計		16,286	14,373	12,208	13,365	
	⑩ 長期接続産業関連データベース		3,271	2,291	2,819	3,378	
	⑪ マイクロデータ計量分析プロジェクト		4,442	5,105	4,210	3,982	

ニ 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）（再掲）

	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
予算額（千円）	1,177,381	1,321,603	1,457,504	1,553,960	
決算額（千円）	960,579	963,517	1,011,181	1,084,741	
経常費用（千円）	963,978	967,525	1,006,363	1,086,088	
経常利益（千円）	4,631	9,267	-375	10,805	
行政サービス実施コスト（千円）	1,034,444	1,014,073	1,047,346	1,198,123	
従事人員数（人）	50.5	56.0	58.5	66.0	

（注 1）「調査及び研究業務」と「政策提言・普及業務等」の合計の情報

（注 2）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載

II. 業務運営の効率化に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

I. 一般管理費及び業務費の効率化に関する事項

評価：A

1. 一般管理費の効率化

○一般管理費については、第2期に続き、第3期中期目標期間中、運営費交付金によって行う事業について、毎年度平均で前年度比3%以上の効率化を図ることとしている。

理由：

以下の点に見られるように、業務を効率化しつつパフォーマンスを向上させる取り組みを着実に行った。

・平成26年度については、平成25年度に比し一般管理費が5.2%増加した。

・これは、標的型メールの攻撃が増加したことに対応してセキュリティ対策を強化したことなどによる前年度比増加であるが、平成22年度との比較においては、平成26年度一般管理費は、20.3%削減されている。

○一般管理費は、前中期目標期間最終年度である平成22年に比べて20.3%減少しており、中期計画の効率化目標を達成した。

一般管理費の推移

(単位：円)

	25年度実績	26年度実績	削減額	前年度比削減率
一般管理費	196,637,352	206,856,063	-10,218,711	-5.2%

※上表の一般管理費は損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(参考) 平成22年度一般管理費と平成26年度一般管理費の比較 (単位：円)

	22年度実績	26年度実績	削減額	削減率
一般管理費	259,478,244	206,856,063	52,622,181	20.3%

2. 業務費の効率化

○業務費については、第2期に続き、第3期中期目標期間中、新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上の効率化を図ることとしている。

○新規業務を除いた業務費は、前中期目標期間最終年度である平成22年度に比べて11.1%減少しており、中期計画の効率化目標を達成した。

・平成26年度については、新規業務として、RIETI ホームページ (HP) を日本工業規格に対応させるためのリニューアルに係る業務及びTSR企業関連情報ファイルの調達業務が行われており、これら新規業務にかかった55,546,560円を差し引くと、業務費は、平成25年度に比し6.1%減少した。(HPリニューアル費及びTSR企業関連情報ファイル調達費を除く前の総額ベースでは、1.6%増加した。)

・平成22年度との比較においては、平成26年度業務費 (HPリニューアル費、TSR企業関連情報ファイル費除く) は、11.1%削減されている。

業務費の推移

(単位：円)

	25年度実績	26年度実績	削減額	前年度比削減率

業務費 (HP リニューアル費、TSR 企業 情報ファイル費除く)	586,766,049 (HP リニューアル費除く)	550,747,047 (HP リニューアル費、TSR 企業 情報ファイル費除く)	36,019,002	6.1%
業務費 (総額)	596,741,049	606,293,607	-9,552,558	-1.6%

※上表の業務費（総額）は損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額

(参考) 平成 22 年度業務費と平成 26 年度業務費 (HP リニューアル費、TSR 企業情報ファイル費除く) の比較
(単位: 円)

	22 年度実績	26 年度実績	削減額	削減率
業務費 (HP リニューアル費、TSR 企業 情報ファイル費除く)	619,625,693	550,747,047 (HP リニューアル費、TSR 企業 情報ファイル費除く)	68,878,646	11.1%

II. 役職員の給与等の水準の適正化

1. 法人に特有の背景やおかれている状況を示すとともに、それに従って設定されている法人の基本的な役職員の給与等に関する基本的な方針

・RIETI は、政策研究・提言活動を効果的・効率的に行う観点から、人的資源についても研究所のパフォーマンスが向上するよう様々な手法を導入している。具体的には、研究員については任期付採用、年俸制、外部兼任研究者等の手法を活用すること、事務職員についても民間のスペシャリストを登用することを基本方針としている。

・これまで、事務職員についても任期付の雇用形態であったが、平成 25 年 4 月 1 日から、無期（任期を付さない）雇用の形態に転換している。

・第 3 期中期目標期間においては、国内外の研究機関等との連携強化を進めて国際的にも評価の高い政策シンクタンクを目指す必要があることも踏まえて、効率化のための普段の努力を行いつつ、研究体制の充実に努める。このため研究職員給与については、可能な限り効率化に努めつつ、研究の質の維持・向上のために必要な水準とする。

2. 法人の役職員の給与等の実績について、法人の置かれている状況を勘案しつつ、国家公務員と比較し、その水準が適正かどうか

○常勤役員報酬等の支給状況

(単位: 千円)

	報酬等総額	報酬 (給与)	賞与
法人の長	21,949	15,662	6,287
理事	16,526	11,800	4,726

(参考) 国家公務員指定職 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

事務次官 (8 号俸)	22,951
-------------	--------

○役職員の給与は、国家公務員の水準を下回っており、中期計画の適正化目標を達成した。

○常勤役員の退職手当の支給状況

平成 26 年度支給実績：なし

○常勤職員の給与の支給状況

(参考 1) 常勤職員の給与の支給状況

	人員(人)	平均年齢(歳)	年間平均給与額 (千円)		
			総額	うち所定内	うち賞与
常勤職員	34	45.4	7,527	5,586	1,941
うち事務・技術職員	22	47.4	7,015	5,186	1,829
うち研究職員	12	41.7	8,467	6,320	2,147

注：平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 4 月 1 日の全期間に在籍した者のみの数

年間平均給与額には時間外手当、通勤手当は含まない。

(参考 2) 職員と国家公務員との給与水準の比較

①ラスパイレス指数の状況

<事務・技術職員>

対国家公務員 (行政職 (一))	97.1
地域勘案	83.4
学歴勘案	93.4
地域・学歴勘案	80.6

(※) 国の給与水準を 100 とした時の指数

3. その他 (諸手当)

1) 期末手当、勤勉手当・特別賞与について

- ・年度末に職員の人事評価を行い、その結果を、研究員においては次期年俸に、事務職員においては等級号俸に反映させている。また、業績評価が高い者については特別賞与を支給している。
- ・期末・勤勉手当の支給割合は、事務職員については国と同様 4.10 ヶ月分となっている。

2) 各手当における国の基準との比較

扶養手当、住居手当及び通勤手当の支給基準については、国の支給基準と同一となっている。

3) 法定外福利費

平成 26 年度法定外福利費の支出実績額は 398,088 円であり、全額が役職員の健康診断に要した費用である。

III. 入札・契約に関する事項

1. 契約に係る法人に特有の背景やおかれている状況を示すとともに、それに従って設定されている法人の基本的な契約方針

○20 年度において締結した随意契約等について点検・見直しを行い、22 年度以降は下記の方針に基づいて契約を行うこととした。

(1) 一般競争入札

原則、基準額以上の調達案件については、真にやむを得ないものを除き、一般競争入札への移行を進めることとし、価格のみ

○契約については、随意契約は真に合理的な理由を持つものに限定し、契約監視委員会で適切であるとの了解を得た。

での契約先の決定が困難なものについては、価格及び履行能力、技術力等を総合的に評価する総合評価方式により契約先を決定する。

(2) 企画競争・公募

① シンポジウム会場借料については、公募により一定の要件を満たす会場を登録し(応募は随時。登録リストは公開)、案件毎にその登録された会場のうちシンポジウムの内容に適した立地のもの全てに空き状況を確認し、価格及び会場施設を総合的に評価して決することとする。

② 人材派遣契約については、企画競争により派遣職員の経験及び能力と価格とを総合的に評価して決することとする。

③ データベース利用・購入については、潜在的な供給者が他に存在しないことを確認するため、公募とする。

(3) 下記については、いずれも競争に適さない事由があるため、引き続き随意契約とする。

① 他機関との共同研究：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。

② PC-LAN など既調達のシステムの改修：貸主以外の者による改修では、保守を受けられなくなるため。

③ シンポジウム関係：競争性のある契約形態で選定した会場において、機器の賃貸借などを行う場合の会場の指定業者との契約。

2. 業務の効率的な実施の観点から一般競争入札の範囲の再検討等適切な契約の選択が行われたかどうか

(1) 契約に係る公表の基準の整備及び実施状況

① 整備状況

契約方式、契約事務手続、公表事項等契約に係る規程として、「独立行政法人経済産業研究所会計規程」(以下、「会計規程」という。)及び「独立行政法人経済産業研究所会計規程細則」(以下、「会計細則」という。)に定め、これらに基づき実施している。

< 随意契約に関する規定 >

- ・ 随意契約ができる事由：会計規程 第 47 条
- ・ 随意契約によることが出来る限度額：会計細則 第 4 条

② 当該基準等の運用状況

これら規程類に基づき、契約手続を実施している。

③ 当該基準等の公表状況

これら規程類は、すべてホームページで公表している。また、契約の締結状況もホームページで公表している。

< 契約状況の公表の根拠 >

- ・ 会計細則 第 4 条の 2

④ 国の基準との比較

- ・ 次の主な事項については国の基準と同一となっている。

随意契約ができる少額契約の上限額、指名競争入札ができる上限額、契約情報の公表事項、総合評価方式の導入

- ・ 国と異なる項目は以下となっている。

「見積書の徴取省略の取扱い」

会計細則第10条において、6万円を超えない契約については、見積徴取を省略できることとしている。国は、100万円以下の随意契約について、各省が契約事務の実情を勘案して、予定価格調書、その他書面による積算を省略し、又は見積書の徴取を省略してもよいこととしている（大蔵省主計局長通達・昭和44年蔵計4438参照）

（参考：会計細則第10条）

6万円を超えない契約、又は慣習上見積書の作成を要しないと認められる契約については、見積書の徴取を省略することができる。

(2) 契約の適正実施確保のための取組状況

＜契約事務の執行体制及び内部審査の整備状況・体制＞

- ・競争入札については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行い、契約金額1,000万円を超える契約については、理事長の決裁が必要となる。
- ・随意契約（少額随契を除く）、企画・公募による個々の契約の決裁は、審査基準から契約まで担当部局以外に総務副ディレクター、総務ディレクター及び理事長がすべての契約の決裁を行う。
- ・少額随契については、担当部局以外に総務副ディレクター及び総務ディレクターがすべての契約の決裁を行う。
- ・また、規程上、「重要又は特殊な契約」については決裁後、監事に回付することとしており、運用上は、理事長が決裁した契約をすべて監事に回付している。

＜その他入札・契約に関する取組事項＞

契約監視委員会の開催により契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）、競争性のない随意契約について随意契約事由が妥当であるかなどの検証を行い競争性の確保に努めるとともに、平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成24年度から競争性のない新規随意契約案件については、原則として事前に契約監視委員会の意見を聴取することとした。

(3) 平成26年度に締結した契約の状況

○平成26年度における契約の内訳

（単位：千円）

	件数	金額
1. 一般競争入札	22(44.0%)	246,444(57.1%)
委託調査	9	96,043
成果普及関係	5	22,589
データベース利用・購入	2	7,961
情報システム関連	4	29,519
ホームページリニューアル関連	2	90,331
2. 企画競争・公募方式としたもの	26(52.0%)	170,266(39.4%)
シンポジウム関係（会場借上・運営）	6	16,985
データベース利用・購入	8	99,307
職員派遣	12	53,975
3. 随意契約としたもの	2(4.0%)	15,038(3.5%)
共同研究	1	11,455
情報システム関連	1	3,583

総合計	50(100%)	431,748(100%)
-----	----------	---------------

○前年度との比較 (契約金額の単位：千円)

	平成 25 年度			平成 26 年度		
	契約件数	契約金額	平均落札率	契約件数	契約金額	平均落札率
競争入札	13	132,680	77.5%	22	246,444	69.1%
企画競争・公募	27	124,264		26	170,266	
随意契約	4	17,440		2	15,038	
合計	44	274,384		50	431,748	
随意契約の割合	9.1%	6.4%		4.0%	3.5%	

(4) 随意契約によらざるを得なかった契約 (2 件)

① 情報システム関連：1 件 (3,583 千円)

業務名：RIETI 遠隔操作システム保守業務

事業者名：株式会社 P F U

随意契約の理由：当該システムについては、一般競争入札により落札した同社がシステムを構築し、稼働後はハードウェア・ソフトウェアに係る保守、コールセンターによる使用者サポート、システム全般の障害対策などの運用支援業務を担当しており、当該システムの円滑な稼働により実現されている研究者への利便性の提供を確実に保持するためには、当該システムに内在化されている、同社固有の技術の活用を含め、同社以外では対応が不可能であるため随意契約を行った。

なお、当該現行システムについては、平成 26 年度末で導入から 5 年以上経過するため、クラウドコンピューティングの形態の一つで端末のデスクトップ環境をネットワーク越しに提供する D a a S 方式でサービス提供を行うシステムへの移行を予定し、平成 27 年度の新システム運用開始を目指していた。

しかしながら、システムに知見のある外部専門家の意見を聞きつつ移行の準備につき詳細に検討した結果、セキュリティを十分に確保した運用を可能とするシステムを構築し、今後複数年にわたり運用していくためには、次期中期計画（平成 28 年度から平成 32 年度まで）の開始に合わせたシステム導入を図ることが効果的かつ効率的であることが判明し、そのため、平成 27 年度は継続して現行システムの安定稼働を確保し、使用する研究者への円滑なサービスの提供を行うこととなり、当該現行システムに係る保守業務が必要となった。

② 他機関との共同研究：1 件 (11,455 千円)

業務名：平成 26 年度「我が国の貿易構造の変化と企業の国際化活動に関する調査研究」に係る共同研究契約

事業者名：国立大学法人京都大学

随意契約の理由：研究内容から判断して特定機関と共同で行うこととしているため。なお、京都大学との間では学術協力及び交流に関する協定を締結している。

(5) 応札者・応募が一者であった契約（9 件）

①平成 26 年度「経済産業研究所データベース業務」に係る請負業務については、独立行政法人経済産業研究所（RIETI）の日本産業生産性データベース（Japan Industrial Productivity Database）の基礎となる統計データを入手し、指定の方法に従って誤りなく入力する JIP 入力業務及び国連が発表している貿易データ及び台湾財政部発表の貿易データを入手の上、産業別、生産段階別に貿易マトリクスを作成する RIETI-TID ホームページ作成・データ更新・保守業務の異なる 2 つの業務を合わせて官民競争法に基づく手続きにより入札を行ったものである。

本調達では、平成 21 年度に第 1 回目の入札を実施し、入札説明会参加者が 13 者あり、うち応札者が 3 者となった。続いて平成 23 年度に第 2 回目の入札を実施し、入札説明会参加者が 6 者、うち応札者が 2 者であった。

今回第 3 回目となる本件調達に係る手続きについては、応札者の増加を図るため入札説明会において、既に稼働しているシステム情報を可能な限り提供することを説明し過去の落札者の優位性を軽減する措置を講じるとともに公告の日から入札説明会開催日までの期間を 13 日間、入札説明会から入札書・提案書提出締切日までの期間を 21 日間設けるなど参加者の検討・準備期間に余裕を持たせるように手続きに係るスケジュールを設定し入札を実施した結果、入札説明会参加は 4 者となったが、応札者は 1 者にとどまった。

これは、業務内容が JIP 入力業務に比べ、RIETI-TID に係る業務内容が国連など国際機関から貿易データを入手し仕様で示したデータ加工を行ったうえ RIETI-TID のホームページ作成・データ更新・保守業務を行うなど多岐に亘ることに加え、今回の調査そのものが第 3 回目ということもあるため、その業務内容から過去に当該事業の経験がある業者との業務に要するコスト面での比較から、競合しても落札の可能性が極めて低いと判断されたため、結果として 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。

②平成 26 年度「日本におけるサードセクターの経営実態に関するアンケート調査」に係る委託業務については、「新しい公共」の担い手となりうる主体（民間非営利組織を「サードセクター」と総称）に対し、実態把握を行うための調査で、特定非営利活動法人（NPO 法人）だけにとどまらず、社団法人（一般・公益）、財団法人（一般・公益）、学校法人、医療法人、社会福祉法人、その他各種組合等の公益法人のほか、ボランティア団体、PTA、協議会、同窓会、町内会・自治会、子供会等、法人でない団体・組織も含めた広義の民間非営利組織を「サードセクター」と総称し、広く調査を行うものとなっている。

本調達では、平成 22 年度に第 1 回目の入札を実施し、応札が 3 者あり入札の結果、株式会社日経リサーチが落札し調査を担当した。続いて平成 24 年度に第 2 回目の入札を実施し、応札が 3 者あり入札の結果、東京商工リサーチが落札し調査を担当した。

今回第 3 回目となる本件調達については、入札説明会への参加者は、10 者あったものの、今回の調査そのものが第 3 回目ということもあるため、過去に調査経験がある業者と競合しても、業務に要するコスト面での比較から、落札の可能性が極めて低いと判断されたため、結果として 1 者のみの参加となったのではないかと推測している。

③平成 26 年度「企業・従業員マッチパネルデータを用いた労働市場研究調査」に係る委託業務については、企業とその従業員それぞれにアンケート調査を継続的に実施し、人的資本形成とワークライフバランスの関係を横断的かつ時系列的に明らかにすることを目指す調査。この調査は、平成 23 年度から毎年 1 回のペースで、企業とその企業で働く従業員に対して実施しており、今回の調査では、平成 25 年度の調査であらかじめ継続調査への回答を快諾してもらった企業及び従業員と、今回から新規で追加する企業及び従業員を対象として調査を実施したものの。

本調達では、平成 23 年度に第 1 回目の入札を実施したところ、応札が 3 者あり入札の結果、株式会社東京商工リサーチが落札し調査を担当した。その後、平成 24 年度に第 2 回目、平成 25 年度に第 3 回目の入札を実施したが、いずれも応札は株式会社東京商工リサーチの 1 者のみとなり、両年度とも東京商工リサーチが調査を担当した。

今回第 4 回目となる本件調達については、入札説明会への参加者は、3 者あったものの、今回の調査そのものが第 4 回目とい

うこともあるため、過去に調査経験がある業者と競合しても、業務に要するコスト面での比較から、落札の可能性が極めて低いと判断されたため、結果として1者のみの参加となったのではないかと推測している。

④平成 26-27 年度 RIETI 広報誌掲載インタビュー「Research Digest」の取材・原稿作成に係る業務の調達について、「Research Digest」は、RIETI の研究成果であるディスカッションペーパー(論文)の問題意識、主要なポイント、政策的インプリケーションなどをわかりやすくまとめて紹介するため、執筆者へのインタビュー形式で図表も入れた概要を A4 版 4 ページにまとめたもの。広報誌(RIETI Highlight: 年間 5 冊発刊)に毎号 2~5 本を掲載している。このため「Research Digest」の原稿作成業者には、①インタビューや原稿作成のノウハウ、②学問的・専門的内容を理解し、一般の読者に分かり易く伝える文章力などを有する原稿作成者を複数人確保し、スケジュール調整および原稿の品質確保を行う事が求められる。

当該業務に係る契約については、平成 20 年度は企画競争の結果、一者応募となり、翌平成 21 年度は手続を一般競争入札に移行のうえ実施したものの不調に終わった経緯がある。そのため、契約監視委員会でのご指摘を踏まえ、平成 22 年度の入札から、原稿作成者が原稿作成業者と直接の雇用関係にあることという要件を、十分な社内体制及び工程管理を条件に社外人材の活用も認めるように緩和するとともに、業務の数量的な制約(年間に 4~5 回、集中的に 4, 5 本を作成)も応札を躊躇させる理由にあるのではないかと考えられたため、1 回の本数を 2~5 本の間で RIETI と相談のうえ決定できるなど、応札側の人員状況も考慮する仕様書に変更のうえ、入札を実行したところ、平成 22 年度及び平成 23 年度の入札については、複数の応札者による入札となった。しかしながら、平成 24 年度の入札については、入札説明会への参加者は 4 者あったものの、1 者のみの参加となり、平成 25 年度も入札を実施したところ、1 者の参加があったが(前年度の契約先のみ)、参加要件を満たしていなかった(全省庁統一資格が未更新)ため、不成立となったため、入札説明会の参加者自体が、平成 24 年度の契約先のみであり、再度の入札を行っても他の参加者を得られる可能性は低いと推察されるため、応札者なしによる随意契約を行った。

平成 26 年度業務に係る調達についても、入札を行ったところ、業務の難易度と業務の対価として支払われる一原稿 166, 320 円という請負単価及び今回の業務そのものが第 7 回目ということもあるため、過去に当該業務の経験がある業者との業務に要するコスト面での比較から、競合しても落札の可能性が極めて低いと判断されたため、結果として1者のみの参加となったのではないかと推測している。

⑤平成 26 年度は計 12 件の職員派遣募集(企画競争)を実施した。12 件中 4 件が 1 者応札となり、他の募集に関しては複数応札となっている。また 1 者応札となった案件のうち、類似の①ウェブ・編集担当については、25 年度 3 月実施時に 2 件の応募があったものの、2 件とも予定価格を超過していたため、落札(契約)に至らなかった。②のコンファレンス・国際担当については、4 月実施時は 2 件、7 月実施時には 3 件の応募があった(なお、コンファレンス・国際担当について、これまで職員派遣募集を実施してきたが、27 年度 6 月に直接雇用へ切り替えることとなっている)。③の情報システム担当については、年度内募集は本件のみであり、25 年度 9 月実施時も 1 件の応募であった(24 年度 9 月実施時は 5 件)。そのため 26 年度においては、前年度より実施時期をはやめ 8 月中に実施を開始し、さらに公告期間も 33 日間設けるなど、複数応札へ向け工夫をおこなったものの結果として 1 者の状況であった。④の広報・編集担当については、4 月実施時は 2 件、11 月実施時は 2 件の応募があり、職員派遣募集について、年間を通じ概ね複数応札の状況にあると考えている。

なお、1 者応札となった 4 つの案件について、それぞれ応札のなかった業者に問い合わせを行ったところ、全ての派遣会社が、募集を知っていたものの、たまたま該当者がいなかったため、応札にいらなかったとの回答であったことから、該当者がいれば応札があったものと推測している。

⑥ファイルサーバー統合管理ソフトウェア(GDMS)に係る調達については、所内各部署の業務遂行に伴って、ファイルサーバ内に保存され、増大するファイルなど各種データの状況を可視化し保存データの最適化に資するデータ管理やファイルサーバ内のアクセス権限の管理、ファイルなどデータのバックアップのためのアーカイブ化や通信ログの記録管理など、ファイルサーバ全体の運用管理の円滑化・効率化を図りシステム管理業務全般の軽減を目的として導入したものである。

本調達で導入したファイルサーバー統合管理ソフトウェアの『GDMS』は株式会社ジャストシステムが製造し各販売取扱店を通じて販売するソフトウェアで、調達の際の仕様ではファイルサーバへの導入支援業務については、製造元である株式会社ジャストシステムに別途外注するとともに、ファイルサーバへのインストール等導入作業については、第3期 RIETI PC-LAN システム全体を請け負っている PFU 株式会社が行うこととした。

本件調達に係る手続については、入札公告前に予定価格積算に必要となる参考見積書を応札可能な3者から徴取するとともに、入札公告にあたっては入札説明書一式の交付期間も平成26年11月4日から12月5日まで1ヶ月あまり設けるなどした結果、5者から入札説明書の交付要請を受け交付したところであるが、上述のとおり本件調達の範囲には導入支援や導入作業などの役務提供業務は含まれずソフトウェアの販売業務のみとなっていることから落札による大きな収益が見込めないと判断されたため結果として1者のみの参加となったのではないかと推測している。

(6) 関連法人（特定関連会社、関連会社及び関連公益法人）との契約状況

該当法人なし。

3. 契約監視委員会

○契約監視委員会

(1) 平成21年11月17日閣議決定「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」を受け、契約監視委員会を設置。

- ・競争性のない随意契約を継続しているものについて随意契約事由が妥当であるか
- ・契約が一般競争入札等による場合であっても、真に競争性が確保されているといえるか（一者応札・応募である場合に改善すべき点はないか）

などの検証を行う。

[メンバー]

白山 真一 委員長（公認会計士）

向 宣明 委員（弁護士）

八田 進二 監事

鈴木 洋子 監事

(2) 平成26年度契約案件については、平成27年5月13日開催の契約監視委員会において審議を行い、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得た。

(3) 新規の競争性のない随意契約については、原則、契約締結前に契約監視委員への事前の意見聴取を行い、透明性・競争性の確保を図ることとの平成24年9月7日付け総務省行政管理局長の要請に基づき、平成26年度契約案件のうち随意契約によらざるを得なかったRIETI遠隔操作システム保守業務役務請負契約について、契約監視委員への意見聴取を事前に行い、その結果、透明性や競争性の確保について問題は無く、適切であるとの了解を得て、契約手続を実施した。

4. 官民競争入札等の活用

○平成24年7月20日閣議決定「公共サービス改革基本方針」に基づき、以下の業務について民間競争入札手続に向けた準備を進めた。

・第4期 PC-LAN 調達

第4期 PC-LAN の調達については、平成27年度中に官民競争入札等監理委員会入札監理等小委員会の議論を経て、民間競争入札を実施することになっている。そのため、調達仕様書等の資料作成を支援する業者と契約し、準備を進めた。

IV. マネジメントに関する事項

1. 内部統制の充実・強化

○原則毎週月曜日、役員（理事長、理事、監事）及び管理職員（担当マネージャー以上全員）が参加し、情報共有及び重要事項を討議する会議（通称「月曜会」）を開催。

○以下の各週定例会議を開催し、情報共有や気づきの課題（リスク）について討議を行っている。

- ・水曜日：研究グループ・広報ミーティング
- ・木曜日：正副ディレクター会議
- ・金曜日：総務グループミーティング

○日常業務では、理事長との接点が少ない①副ディレクター級及び②マネージャー、チーフ等各部署の職員とのコミュニケーション強化のため、原則月に1度、それぞれのグループと1～2時間理事長が直接意見交換する場を設け情報共有を行っている。

○RIETI が取り扱う情報管理については、平成 19 年度にセキュリティポリシーを導入し、平成 26 年度には 8 巡目の PDCA（内部監査、改善）を実施し、年々、その手口の巧妙化とともに増加傾向にある標的型攻撃メールに対する模擬訓練や情報セキュリティに係る e ラーニングを実施し、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底に努めた。

○平成 26 年度についても、ISMS 内部監査とは別に内部統制監査を行い、前年度に理事長自ら審査を行い対応の優先度を決定したリスクについて毎年度の是正計画を立て、是正の実施と共にフォローアップ監査を行い、ISMS の取り組みと同様に PDCA サイクルを繰り返して実施した。リスクについては順次積極的に改善されており、27 年度以降も改善を継続するものとする。

○平成 26 年度においては、25 年度以降の入所者を対象に、R I E T I の内部統制・I S M S の取り組みについて職員の意識の向上と徹底のための基礎研修を実施した。

○平成 26 年度も理事長が予算の執行状況について四半期毎にチェックを行い、月曜会に諮り事業の進捗管理を行った。

2. 情報システムを活用したパフォーマンス向上

○所内職員に向けて標的型メール攻撃の模擬訓練を行うとともに、情報セキュリティ意識向上のための e-ラーニングおよび携帯端末として急速に普及しているスマートフォン・タブレット PC などのモバイル機器の使用上の重要な留意点やソーシャルネットワークサービス等の危険性に関する研修を外部専門家を講師に招き開催するなど、役職員の情報セキュリティに対する意識の向上と徹底のための研修を実施した。

○26 年 3 月末（稼働は 4 月）に導入した不正アクセス監視サービスにより、人員の拡充をすることなく 365 日 24 時間のセキュリティ対策を実現した。また、年 1 から 2 回の頻度で外部サービスによるネットワークセキュリティ診断を受検し、適切な対策が取られていることをチェックした。

○Web フィルタリングソフトを常時チューニングする事により、C&C サーバーや脅威・悪性サイトへの通信を迅速にブロックした。

○ファイルサーバに保存する電子ファイルの増加に対応するためファイルサーバ管理ソフトを導入し、長期間使用されていないファイルを洗い出し、自動的に移動・削除を行える仕組みを構築した。

V. 各法人に共通する個別的な視点

1. 公益法人等に対する会費の支出

○内部統制については、定例会議の開催、内部統制等についての職員への研修、四半期毎の予算チェック等により着実に取り組んだ。

○情報システムについては、標的型メールについての数次に渡る模擬訓練の実施、ファイルサーバ管理ソフトの導入などにより、パフォーマンスの維持。向上に積極的に取り組んだ。

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

改善方策：

その他事項

○公益法人等に対して支出実績のあった会費については、「独立行政法人が支出する会費の見直しについて」（平成 24 年 3 月 23 日行政改革実行本部決定）に基づき、いずれも平成 23 年度末をもって退会し、支出実績はない。

ハ 第 3 期中期目標の期間における毎年度の指標の数値

評価対象となる指標	達成目標	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般管理費（円）（注 1）	毎年度平均で前年度比 3%以上効率化	194,751,682	185,270,494	196,637,352	206,856,063	
対基準値目標削減率（%）（a）		3.0%	5.9%	8.7%	11.5%	14.1%
対基準値実績削減率（%）（b）		24.9%	28.6%	24.2%	20.3%	
上記達成度（%）（b）/（a）		830.0%	484.7%	278.2%	176.5%	
業務費（総額）（円）（注 2）	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比 1%以上効率化	571,963,581	581,525,244	596,741,049	606,293,607	
対基準値目標削減率（%）（a）		1%	2%	3%	3.9%	4.9%
対基準値実績削減率（%）（b）		7.7%	6.1%	3.7%	2.2%	
上記達成度（%）（b）/（a）		770.0%	305.0%	123.3%	56.4%	

業務費(新規除く)(円) (注3)	新規追加・拡充部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上効率化	571,963,581	548,975,244	586,766,049	550,747,047	
対基準値目標削減率(%) (a)		1.0%	2.0%	3.0%	3.9%	4.9%
対基準値実績削減率(%) (b)		7.7%	11.4%	5.3%	11.1%	
上記達成度(%) (b)/(a)		770.0%	570.0%	176.7%	284.6%	

(注1) 上表の一般管理費は、損益計算書上の一般管理費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注2) 上表の業務費(総額)は、損益計算書上の研究業務費から人件費及び減価償却費を除いた額である。

(注3) 上表の業務費(新規除く)は、業務費(総額)から、新規追加・拡充部分の経費であるホームページリニューアル費、TSR企業相関情報ファイル購入費を除いた額である。

Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項の実績と評価

法人の業務実績・自己評価

業務実績

自己評価

イ、ロ 中期計画及び年度計画の実施状況及び当該事業年度における業務運営の状況

評価及び当該評価を付した理由

I. 財務内容の改善に関する事項

1. 予算管理の適正化かつ効率性

① 平成 26 年度の RIETI の運営費交付金執行状況

平成 26 年度決算報告書

(単位：千円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	1,889,737	1,889,737	0	
受託収入	4,044	5,325	1,281	
普及業務関係収入	204	347	144	
寄附金収入	2,000	2,000	0	
科学研究費間接費収入	4,853	4,853	0	
金利収入・雑収入	73	295	221	
計	1,900,912	1,902,557	1,645	
支出				
業務経費	1,681,095	1,211,698	-469,397	
うち調査及び研究業務経費	1,403,831	943,521	-460,310	注記
うち政策提言・普及業務経費	146,964	141,263	-5,701	
うち資料収集管理業務経費	130,301	126,914	-3,386	
受託経費等	3,898	3,898	0	
一般管理費	215,919	211,807	-4,113	
計	1,900,912	1,427,402	-473,510	

注記：人件費支出は、調査及び研究業務経費の予算金額及び決算金額に含まれている。

② 収入及び当期末処分利益について

・平成 26 年度の収入については予算と決算の差額 1,645,489 円が発生した。この額に終了したプロジェクト等の損益分 14,625,658 円を加え、損益計算書における雑損 358,036 円を減じた額である 15,913,111 円を当期末処分利益として計上した。

・当該当期末処分利益は経済産業大臣の承認が得られれば平成 27 年度内に積立金として整理し、第三期終了時に国庫返納する予定である。

③ 支出及び運営費交付金の繰越について

・平成 26 年度支出については予算と決算の差額 473,509,649 円が発生した。

・このうち、平成 27 年度も継続する個別研究プロジェクトや研究プロジェクト共通に用いる運営費交付金予算の執行残高は 459,562,199 円であり、この額の運営費交付金を平成 27 年度に繰り越す。この額は、予算と決算の差額の 473,509,649 円から、

評価：A

理由：

以下の点に見られるように、効率的な予算執行や、適切な水準の自己収入により、安定的な業務運営を可能にした。

○運営費交付金を効率的かつ有効に使うことにより、安定的な業務運営を可能にした。

一般管理費にあてられる JST 受託事業の間接経費のうち、平成 26 年度の決算報告書には含まれないが損益上は未成研究支出金から収入となっている 678,208 円を加え、終了したプロジェクト等の損益分 14,625,658 円（当期未処分利益の一部）を減じた額である。

・なお、平成 25 年度の繰越金の額は、447,203,109 円である。

④その他

・借入金の実績の有無
借入金の実績はない。

・リスク管理債権の適正化
該当なし。

II. 各法人に共通する個別的な視点

1. 保有資産の管理・運用等について

○実物資産

・職員宿舎については所有していない。

主な保有資産

用途	種類	場所	帳簿金額（円）	具体例
	建物	研究所内	11,384,247	パーティション
	工具器具備品	研究所内	6,299,372	電話機
	ソフトウェア	研究所内	14,343,525	

○金融資産

・運営費交付金以外の財源で手当てすべき欠損金と運営費交付金債務が相殺されているものはない。
・当期総利益が資産評価損等キャッシュ・フローを伴わない費用と相殺されているものはない。

III. 自己収入の確保

1. 出版や外部研究費等による諸収入

○自己収入実績

①普及業務関係収入の実績 347 千円

※内訳：普及業務収入：45 千円、シンポジウム収入：303 千円

（参考）平成 26 年度予算計画上の数値：204 千円

平成 25 年度実績：464 千円

②競争的資金等獲得実績

・受託収入 5,325 千円

（参考）平成 26 年度予算計画上の数値：4,044 千円

平成 25 年度実績：8,490 千円

・科学研究費間接費収入 4,853 千円

（参考）平成 26 年度予算計画上の数値：4,853 千円

○研究員の競争的資金の獲得にあたっては、研究所のミッションに合った研究であるか否かを審査することにより、競争的資金による自己収入を適切な水準に維持した。

○参加者からのシンポジウム収入や、書籍の出版からの普及業務収入は、適切な水準の額の確保に努めた。

課題及び当該課題に対する改善方策

課題：

平成 25 年度実績 : 3,045 千円

改善方策 :

その他事項